金融で未来を拓く

FPG Financial Partners Group

The Blue Book

事業概況と今後の経営戦略

2026年11月版

JPX PRIME

株式会社ＦＰＧ

（証券コード：7148）

目次

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

会社概要
企業理念 P3
当社の強み P4
顧客ニーズに合致したソリューションの提供 P5
コーポレート・ガバナンス体制 P6

トピックス
リースファンド事業における超大型案件の受注 P8
海外不動産マーケットへの本格参入と新規組成展開 P9
新アセット（オールド・ヴァイオリン）の取り扱いを開始 P10
積極的なPR活動 P11

事業概要
リースファンド事業 P13
国内不動産ファンド事業（不動産小口化商品） P15
海外不動産ファンド事業（海外不動産投資商品） P16

2026年9月期 通期業績
2026年9月期 業績サマリー① 連結 P18
2026年9月期 業績サマリー② 事業別 P19
リースファンド事業 P20
国内不動産ファンド事業 P23
海外不動産ファンド事業 P26

2027年9月期 業績・配当予想
【資本政策】自己株式の取得 P28
【子会社の躍進】3社が牽引するグループの成長シナリオ P29
2027年9月期 業績・配当予想 P31
2027年9月期 業績予想 事業別売上高／売上総利益 P32
株主還元 P33

ご参考
環境変化への対応 回復力と成長力 P35
令和8年度税制改正大綱を踏まえた取組方針 P36
連結損益計算書の概要 P37
連結貸借対照表の概要 P38
「リースに関する会計基準」によるリースファンド事業への影響 P39
主な経営指標 P40
SDGsへの取り組み P41
本資料中の事業区分と売上高について P42

ご参考(1) 日本型オペレーティング・リースの仕組み
日本型オペレーティング・リースとは P44
日本型オペレーティング・リースの概要図 P45
投資効果 P46
効果と活用事例 P47
リース資産の特徴 P48

ご参考(2) 企業情報
会社概要 P50
沿革 P51
取締役 略歴 P52
組織図 P56

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

会社概要

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

金融で未来を拓く

私たちは、常にお客さまと伴走し、
金融で未来を拓く、
ファイナンシャルパートナーを目指します。

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

当社の強み

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 確かな実績

リースファンド事業
累計組成金額
4.7兆円超

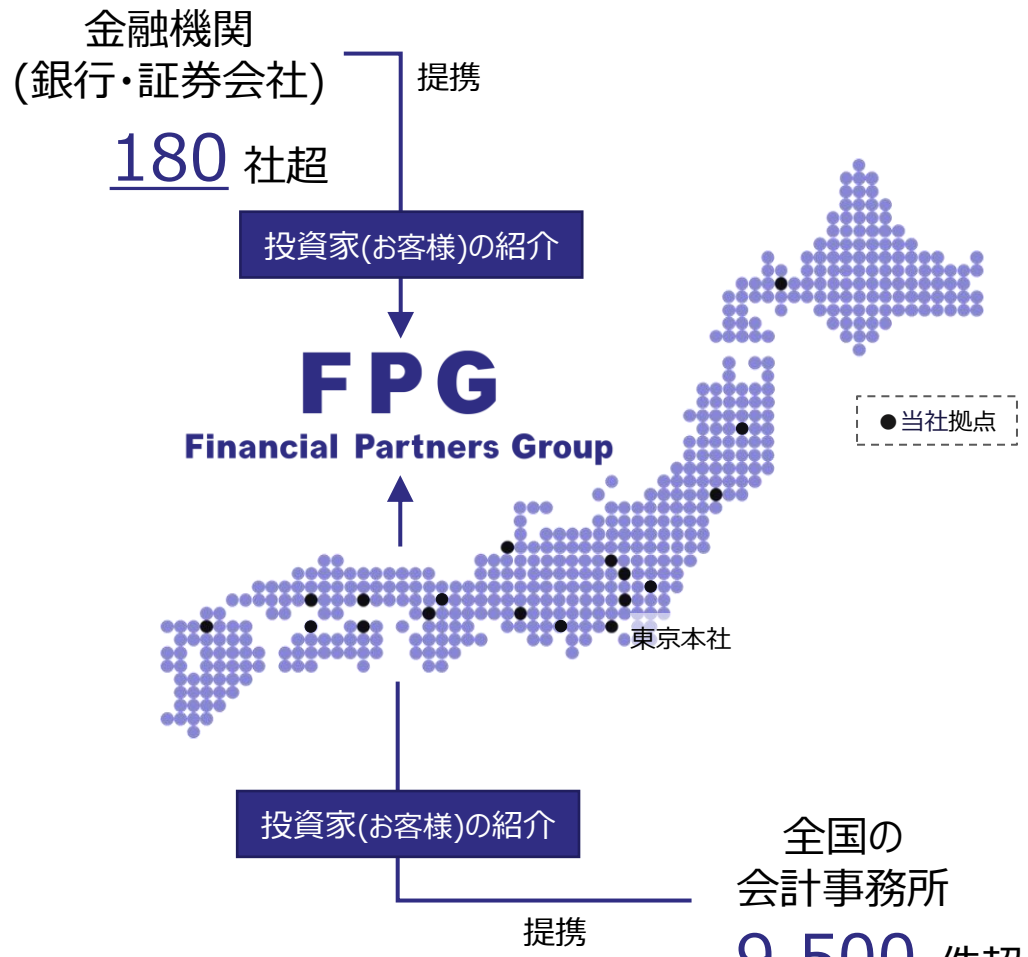
国内不動産ファンド事業
累計組成金額
4,100億円超

海外不動産ファンド事業
累計組成金額
700億円超

※ 2026年9月末現在

■ 強固な販売ネットワーク

2024年10月の今治営業所、2025年4月の盛岡営業所、2025年7月の水戸営業所と京都営業所に続き、2025年10月に静岡営業所を新設



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

顧客ニーズに合致したソリューションの提供

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 金融・不動産等のライセンスを活用し、顧客ニーズに合致したソリューションを提供
- ✓ 第1の柱であるリースファンド事業の安定成長
- ✓ 第2の柱である国内不動産ファンド事業の強化
- ✓ 第3の柱である海外不動産ファンド事業の取り組みを拡大

FPG	
リースファンド事業	航空機、船舶、海上輸送用コンテナなど、安定的な需要のある動産をリース資産とした、 オペレーティング・リース事業への投資機会を提供することで、お客様（中小企業）のキャッシュフロー・マネジメントを支援
国内不動産ファンド事業	安定的な運用収益が見込まれる都心一等地の不動産に1,000万円から投資可能な不動産小口化商品を提供することで、 お客様の資産運用、資産承継ニーズに対応
海外不動産ファンド事業	資産運用の対象として根強いニーズがある海外不動産を対象とした海外不動産投資商品の取扱いを開始し、 お客様（中小企業）のキャッシュフロー・マネジメントを支援
FPG証券	リースファンド事業および海外不動産ファンド事業において、当社グループとして独自性のある商品を提供するために、有価証券の引受け業務および投資運用業務を実施
FPG信託	リースファンド事業および国内不動産ファンド事業において、当社グループのシナジーを発揮した商品設計を行うために、当社ならではの信託機能を提供
FPG Air	航空事業に係る希少なライセンスおよびノウハウを活用し、個人富裕層および法人に向けたプライベートジェット事業の推進に加え、 離島・へき地医療の課題解決に貢献するため、鹿児島県や沖縄県の離島に医療従事者（主にドクター）を搬送するサービスを提供
FPG Owners	日本初のアートやスーパーカーといった希少資産の共同保有プラットフォームを運営 テクノロジーを活用した新たな運用資産の提供を目指す

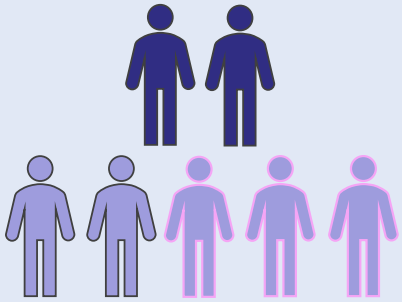
© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

コーポレート・ガバナンス体制

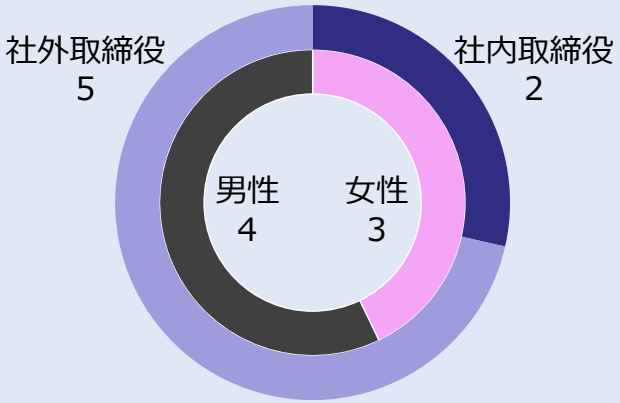
■ 当社取締役会は7名中5名が独立社外取締役となり、さらに7名中3名が女性取締役（内、1名は外国人）で構成され、高い独立性と多様性を確保
また、監査役会は3名全員が独立社外監査役（内、１名は女性）

取締役会 7名

うち独立社外取締役5名、女性3名（外国人1名）

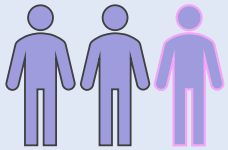


構成比

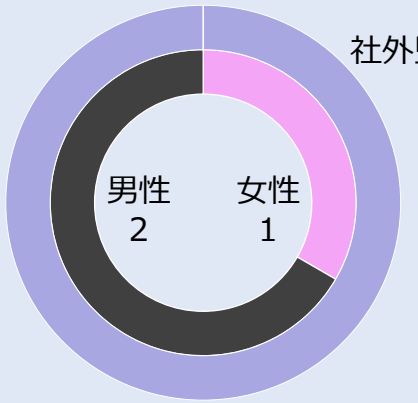


監査役会 3名

うち独立社外監査役3名



構成比



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

トピックス

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業における超大型案件の受注

- リースファンド事業において、海外大手航空会社向け大型案件（総額1,500億円超・計25機）の第一弾として600億円超を受注し、2027年9月期より順次販売を開始
- 世界的な航空機需要の高まりを捉え、従来の船舶・コンテナ中心の構成から航空機の比率を積極的に拡大
- 業界のリーディングカンパニーとして、他社を圧倒する大型案件の獲得を加速し更なる成長を牽引

案件総額（予定）	1,500億円超
対象機数（予定）	計25機
第一弾受注額	600億円超



※　換算額は1米ドル＝157.5円で換算した参考値

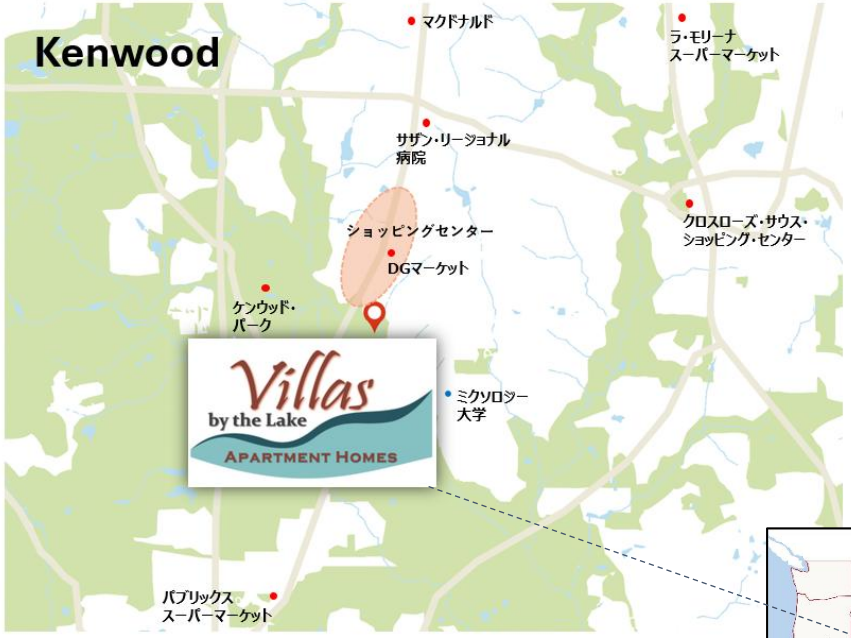
© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

海外不動産マーケットへの本格参入と新規組成展開

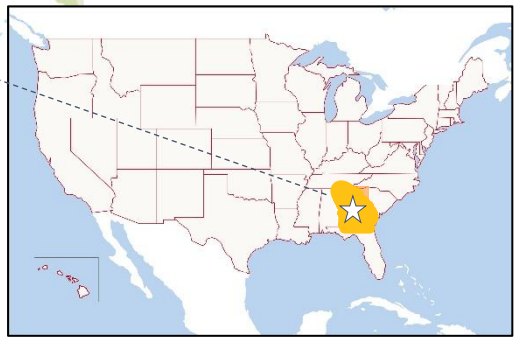
- FPG AIM Americasとの協業第1号案件として、全米屈指の成長市場であるアトランタ都市圏にて集合住宅案件の新規組成が確定（第6号案件）
- 続く第7号案件についても、2027年9月期中の組成完了へ向けて最終段階に移行
- 約2年振りとなる組成実現を機に、米国不動産マーケットにおける事業拡大に向けて再度本格攻勢







Villas by the Lake（ヴィラズ・バイ・ザ・レイク）

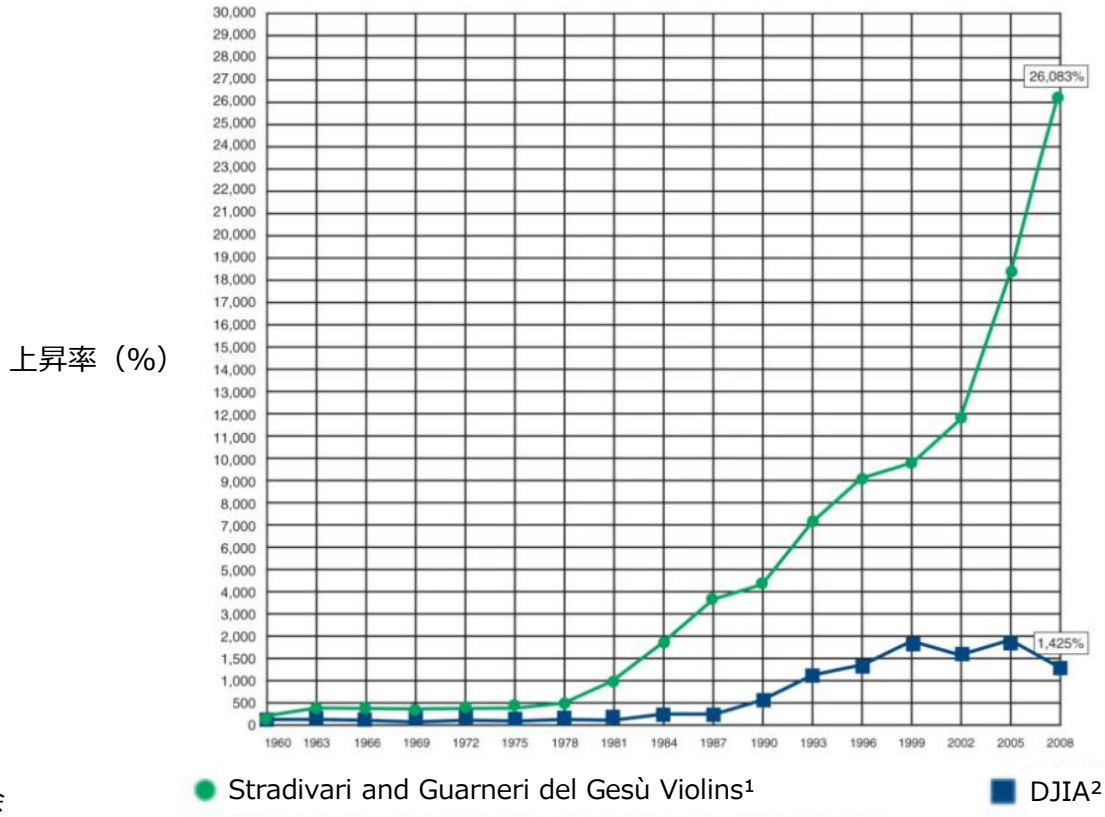


© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

新アセット（オールド・ヴァイオリン）の取り扱いを開始

- 新たな運用資産として「オールド・ヴァイオリン」の取り扱いを開始
- 歴史的名器を保有する喜びの提供と、次世代を担う世界的な演奏家への貸与を通じて、芸術文化の発展や社会貢献に寄与

比較：ストラディバリおよびグァルネリ・デル・ジェス製ヴァイオリンの価格とダウ平均株価、1960年～2008年の上昇率（%）



出典：ストラディバリ協会



楽器使用者 / 演奏家
荒井 優利奈 氏

[1] **1960年～2005年：** ストラディバリおよびグァルネリ・デル・ジェス製ヴァイオリンの年間平均価格。2006年～2008年の数値は、該当期間に販売された27挺のストラディバリおよびグァルネリ・デル・ジェス製ヴァイオリンの小売販売価格に基づいています。最高峰の個体が市場に出ることは稀であるため、平均価格には通常、記録的な高額取引よりも比較的安価な取引が多く反映されます。このグループの販売価格は124万ドルから1,050万ドルの範囲です。

[2] **ダウ平均株価。** 株価は各年の最終取引日の数値に基づきます。

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

積極的なPR活動

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 当社グループのブランド価値の向上に向け、2027年9月期も継続して米国メジャーリーグ「ロサンゼルス・ドジャース戦」への広告を掲出
- 国内を代表する経済・報道番組「WBS(ワールドビジネスサテライト)」、「報道ステーション」への提供も継続

CM **ワールドビジネスサテライト（WBS）**
テレビ東京系列・全国ネット / 全放映日に放送
※月～木 22:00～22:58 / 金 23:00～23:58（一部地域を除く）

CM **報道ステーション**
テレビ朝日系列・全国ネット / 毎週月曜日に放送
※月～金 21:54～23:10（一部地域を除く）

広告 **MLBドジャース アウェイ戦**
バックネット裏への広告を掲出（2026年実績）

5月17日（日）	vs エンゼルス	6回表 / 右側
7月 2日（木）	vs アスレチックス	5回表 / 左側
9月13日（日）	vs マーリンズ	5回表 / 右側
9月14日（月）	vs マーリンズ	5回表 / 右側
9月16日（水）	vs レッズ	1回表 / 右側
9月18日（金）	vs レッズ	6回表 / 右側

※日程は全て日本時間



ＦＰＧ公式YouTubeチャンネルでも公開中
https://youtu.be/axQwWBY2O3o



2026年9月現在、ドジャースには大谷翔平選手、山本由伸選手、佐々木朗希選手が所属

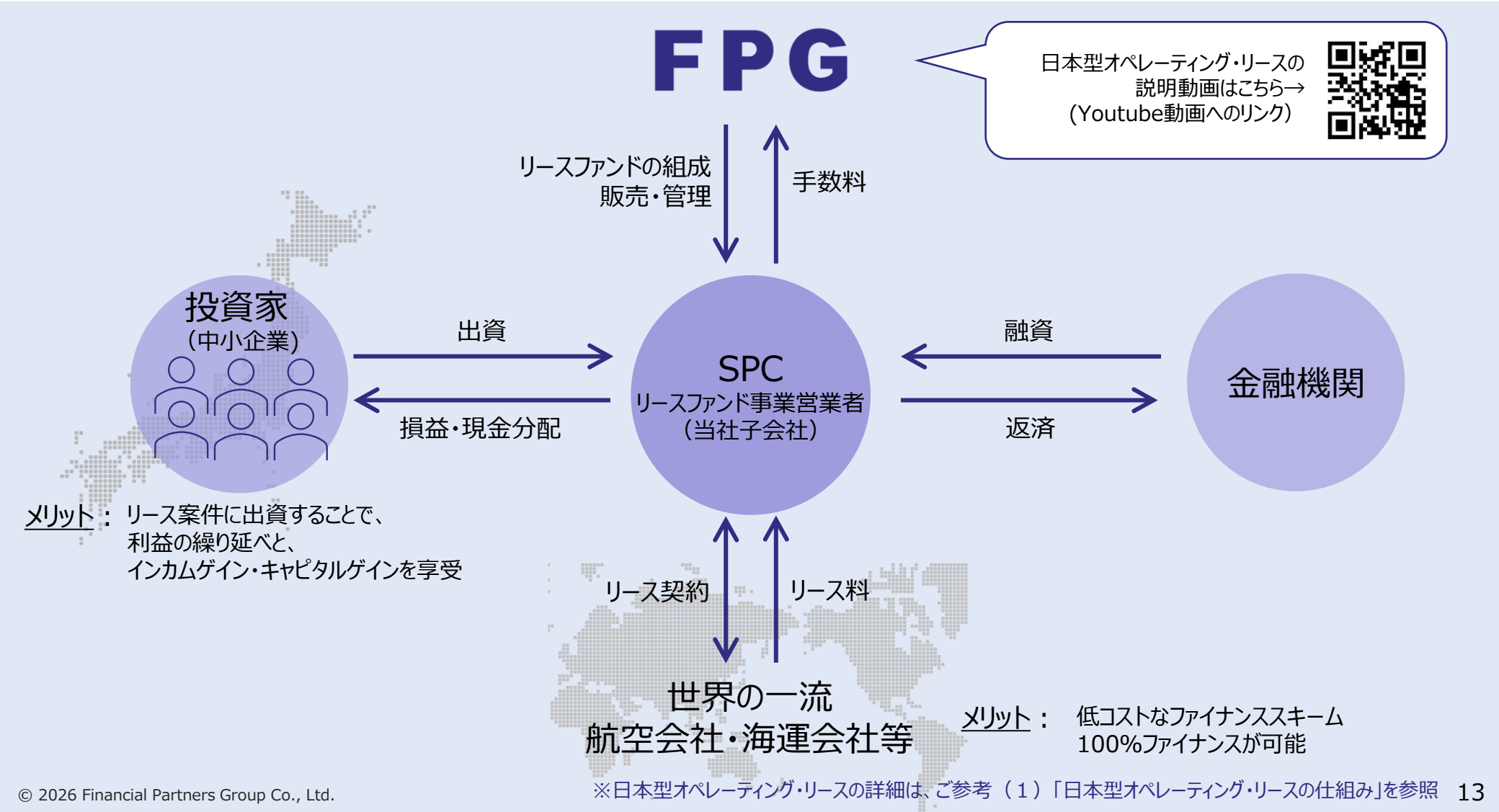
© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

事業概要

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業　ビジネスモデル

■ 航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象とした、投資家から出資を募るリースファンド事業を展開



※日本型オペレーティング・リースの詳細は、ご参考（１）「日本型オペレーティング・リースの仕組み」を参照

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業　リーディングカンパニーとしての強みと実績

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 日本型オペレーティング・リースのリーディングカンパニー

- 当社組成部門と海外関係会社が連携したグローバルな組成力により、競争の少ない相対取引を中心に多くの案件を組成
- 航空機や海運案件(船舶・コンテナ)を含めた豊富な組成・販売実績



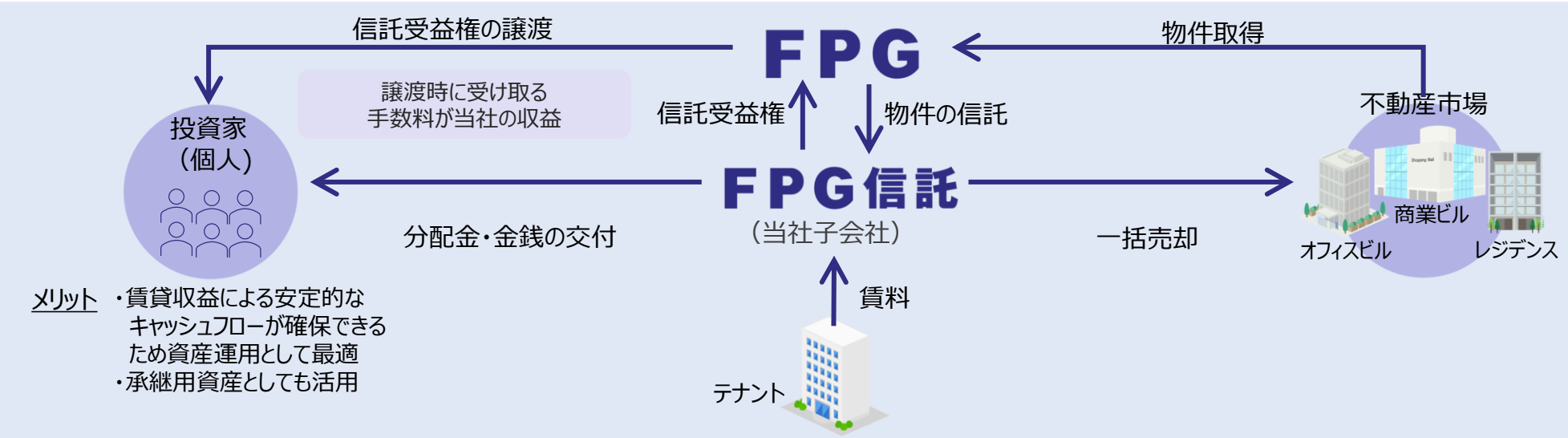
※2026年9月末現在

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

国内不動産ファンド事業（不動産小口化商品）

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 投資家(個人富裕層等)の資産運用、資産承継等のニーズに応えるため、1,000万円から都心一等地の不動産に投資可能な、信託機能を活用した不動産小口化商品を組成・販売



これまでの実績※1

組成金額（累計）	**:**	**4,100 億円超**
販売額（累計）	**:**	**3,600 億円超**
総顧客数（累計）	**:**	**13,000人超**
リピート者数※2	**:**	**2,300人超**

※1 2026年9月末現在
※2 総顧客数のうち、異なる譲渡時期に2回以上購入したことのある人数をカウント

直近の組成案件

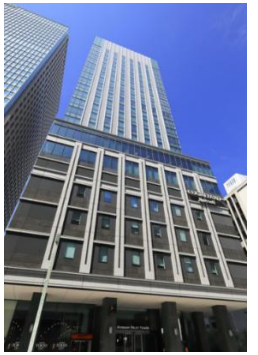
都心一等地の魅力的な物件を積極的に組成


ＦＰＧリンクス表参道Ｖ



ＦＰＧリンクス心斎橋Ⅱ


六本木ヒルズ森タワー

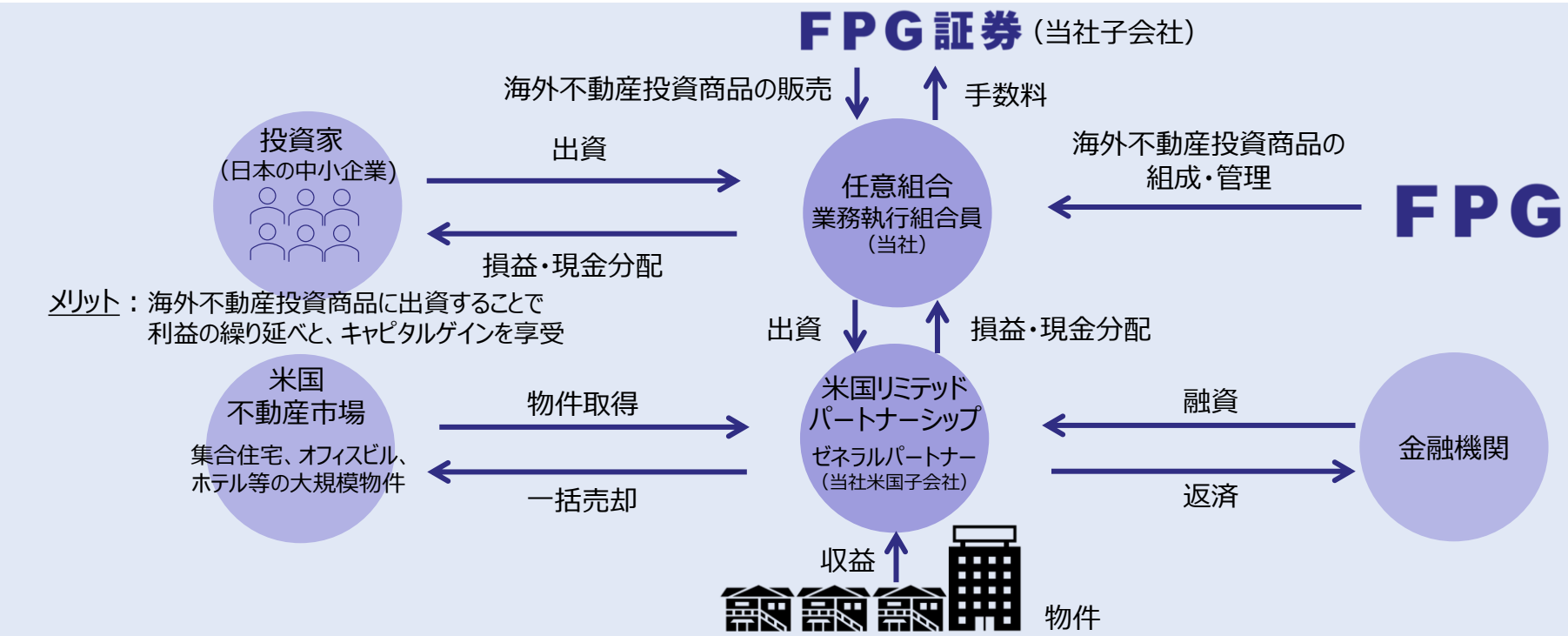

京橋トラストタワー

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

海外不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 当社の案件組成能力と、当社の完全子会社である株式会社ＦＰＧ証券の投資運用機能を活用した、海外不動産を対象とした投資商品を提供



過去組成案件

第1号案件
大規模集合住宅



第2号案件
大規模リゾートホテル



第3号案件
大規模集合住宅



第4号案件
大規模リゾートホテル



第５号案件
大規模集合住宅



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2026年9月期 通期業績

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2026年9月期　業績サマリー①　連結

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 売上高は、好調なリースファンド事業が2027年1月からの税制改正の影響を受けた国内不動産ファンド事業※1をカバーし、修正予想に迫る水準で着地。利益面は、各段階で修正予想を上回る
- 期末配当金は54円90銭※2とし、1株当たり年間配当金は中間配当金46円35銭と合わせて101.25円（配当性向50%、修正予想比＋8円55銭）

(金額：億円)

	通期		対前年比		対予想比	
連結P/L	2025年9月期	**2026年9月期**	増減額	増減率	**修正予想**	**達成率**
売上高	1,297.6	**818.1**	▲479.5	▲37.0%	828.7	98.7%
売上総利益	360.4	**360.2**	▲0.1	▲0.1%	343.0	105.0%
営業利益	254.1	**247.3**	▲6.8	▲2.7%	231.5	106.8%
経常利益	264.9	**247.3**	▲17.5	▲6.6%	228.6	108.2%
売上高経常利益率	20.4%	30.2%	-	+9.8pt	27.6%	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	181.5	**169.5**	▲11.9	▲6.6%	155.1	109.3%
売上高当期（四半期）純利益率	14.0%	20.7%	-	+6.7pt	18.7%	-
1株当たり年間配当金 (円)	130.40	101.25	▲29.15	▲22.4%	92.70	+8.55

※1　リースファンド事業および海外不動産ファンド事業は案件組成や出資金販売に係る手数料額を売上計上するのに対し、国内不動産ファンド事業は不動産販売額を売上高、対象不動産の簿価を売上原価に計上するため、国内不動産ファンド事業の縮小により売上高が大きく減少する

※2　2026年9月期の期末配当金（1株当たり54円90銭）は、2026年12月22日開催予定の第25期定時株主総会に付議

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2026年9月期　業績サマリー②　事業別

- **リースファンド事業**：旺盛な投資家需要を背景とした積極的な案件の組成・販売に加え、FPG Amentumの好調な業績もあり、売上高、売上総利益ともに過去最高額を更新し、修正予想を大きく上回る水準で着地
- **国内不動産ファンド事業**：2027年1月からの税制改正の影響があるなかでも小口化商品の販売は着実に推移。加えて、第4四半期に自社開発案件である白金台の一棟売却を完了。売上高は未達となるも、売上総利益は修正予想を達成
- **海外不動産ファンド事業**：2027年9月期の新規組成が確定

(金額：億円)

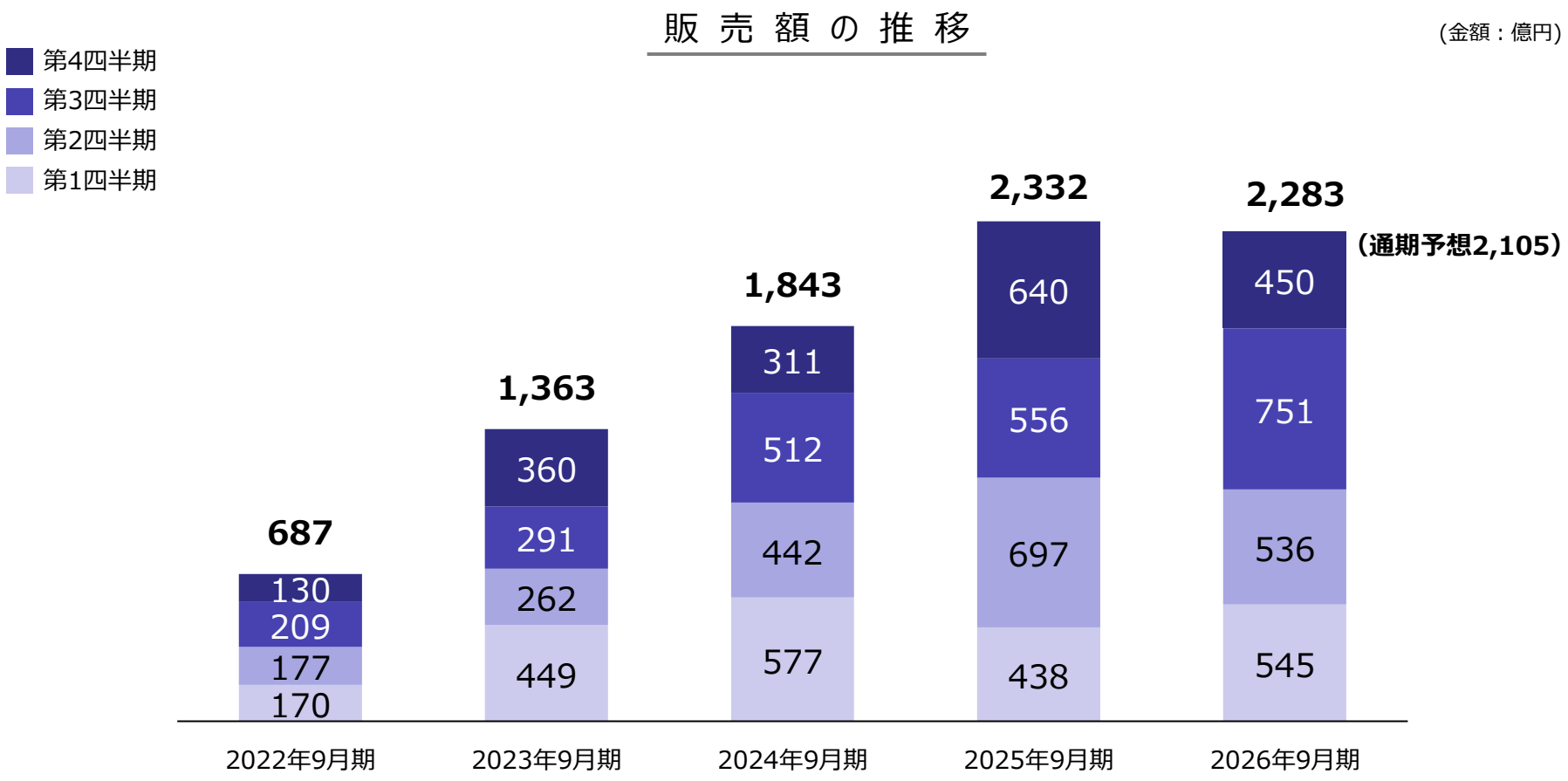
		通期		対前年比		対予想比	
		2025年9月期	**2026年9月期**	増減額	増減率	**修正予想**	**達成率**
リースファンド事業	売上高	298.4	**312.1**	+13.6	+4.6%	285.0	109.5%
	売上総利益	231.4	**272.3**	+40.9	+17.7%	246.2	110.6%
国内不動産ファンド事業	売上高	959.8	**498.0**	▲461.7	▲48.1%	525.8	94.7%
	売上総利益	100.7	**88.3**	▲12.4	▲12.4%	88.2	100.0%
海外不動産ファンド事業	売上高	35.1	**0.6**	▲34.5	▲98.2%	12.6	5.1%
	売上総利益	31.0	**0.6**	▲30.4	▲98.0%	11.1	5.5%
その他事業	売上高	4.1	**7.2**	+3.0	+73.8%	5.2	138.1%
	売上総利益	▲2.8	**▲1.0**	+1.7	-	▲2.5	-

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業　販売額

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 適正在庫確保のため第4四半期の販売を抑制したものの、投資家の強い需要に支えられ、通期予想を上回る2,283億円で着地



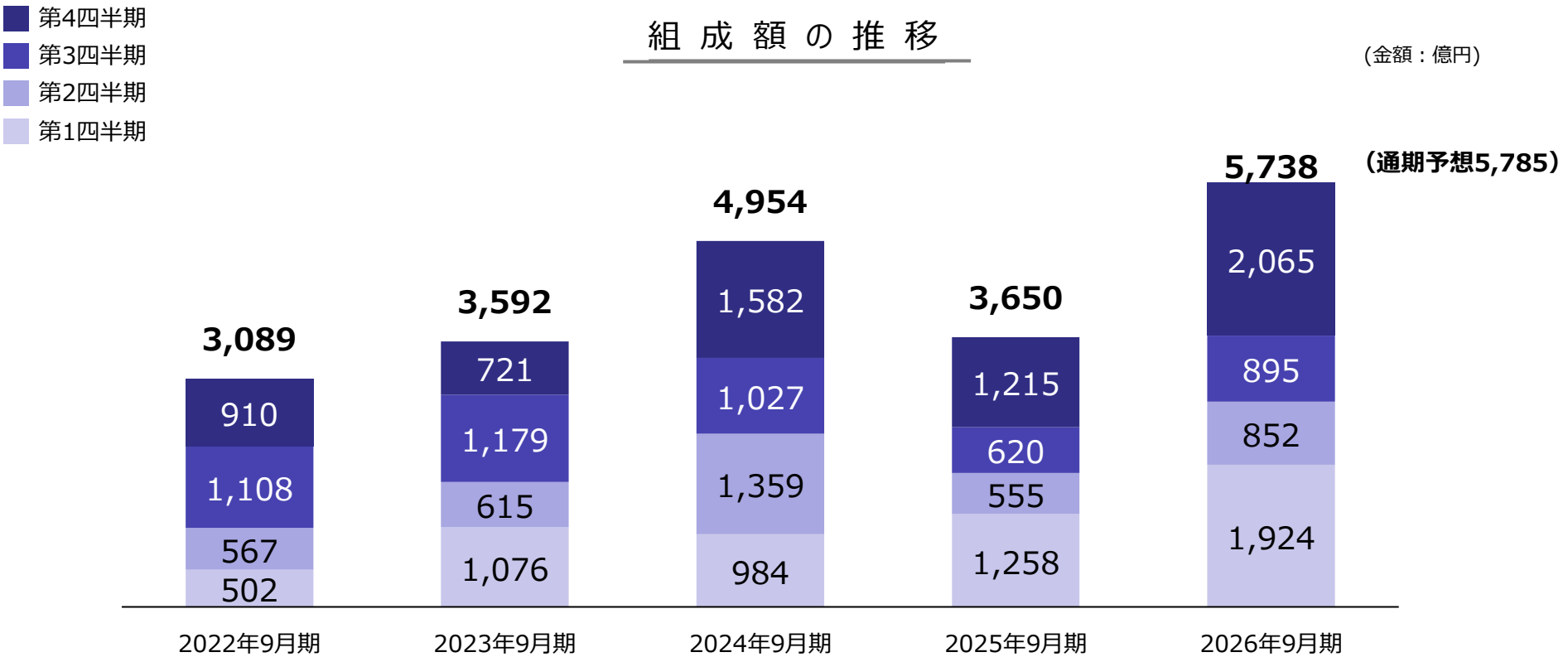
※過去最高出資金販売額: 2025年9月期:2,332億円

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業　組成額

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 第4四半期は大型船舶案件を中心に組成額を積み上げ、四半期ベースでの過去最高額※1を更新
- 年間ベースでは、通期予想比若干の未達となるも、過去最高額※2を大幅に更新

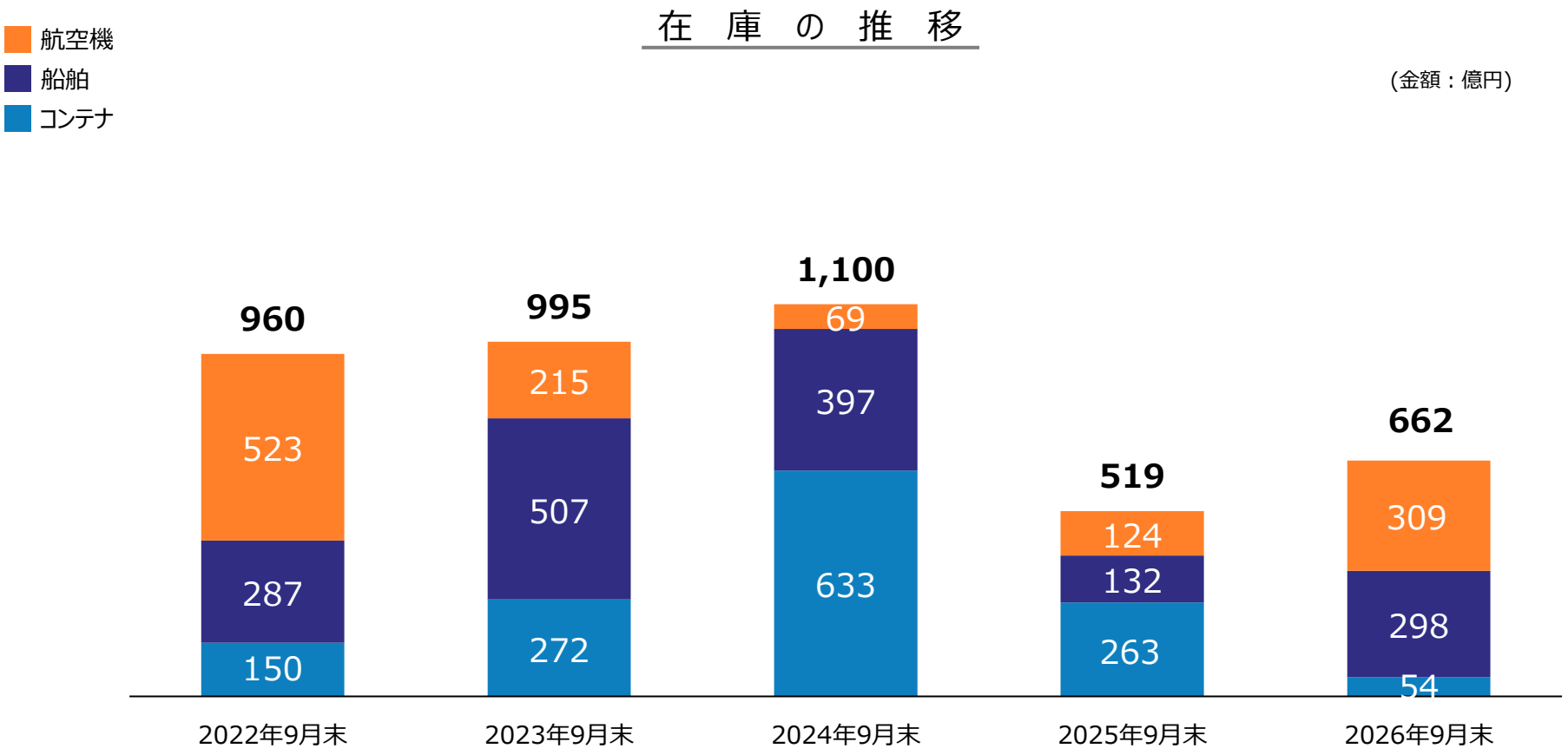


※1　四半期での過去最高組成額：2019年9月期第1四半期：1,973億円
※2　通期での過去最高組成額：2019年9月期：5,381億円

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リースファンド事業　在庫

- 第4四半期に過去最高額の組成を実施した結果、期末在庫は662億円まで回復
- 2027年9月期の組成確定分も考慮すると十分な商品在庫を確保

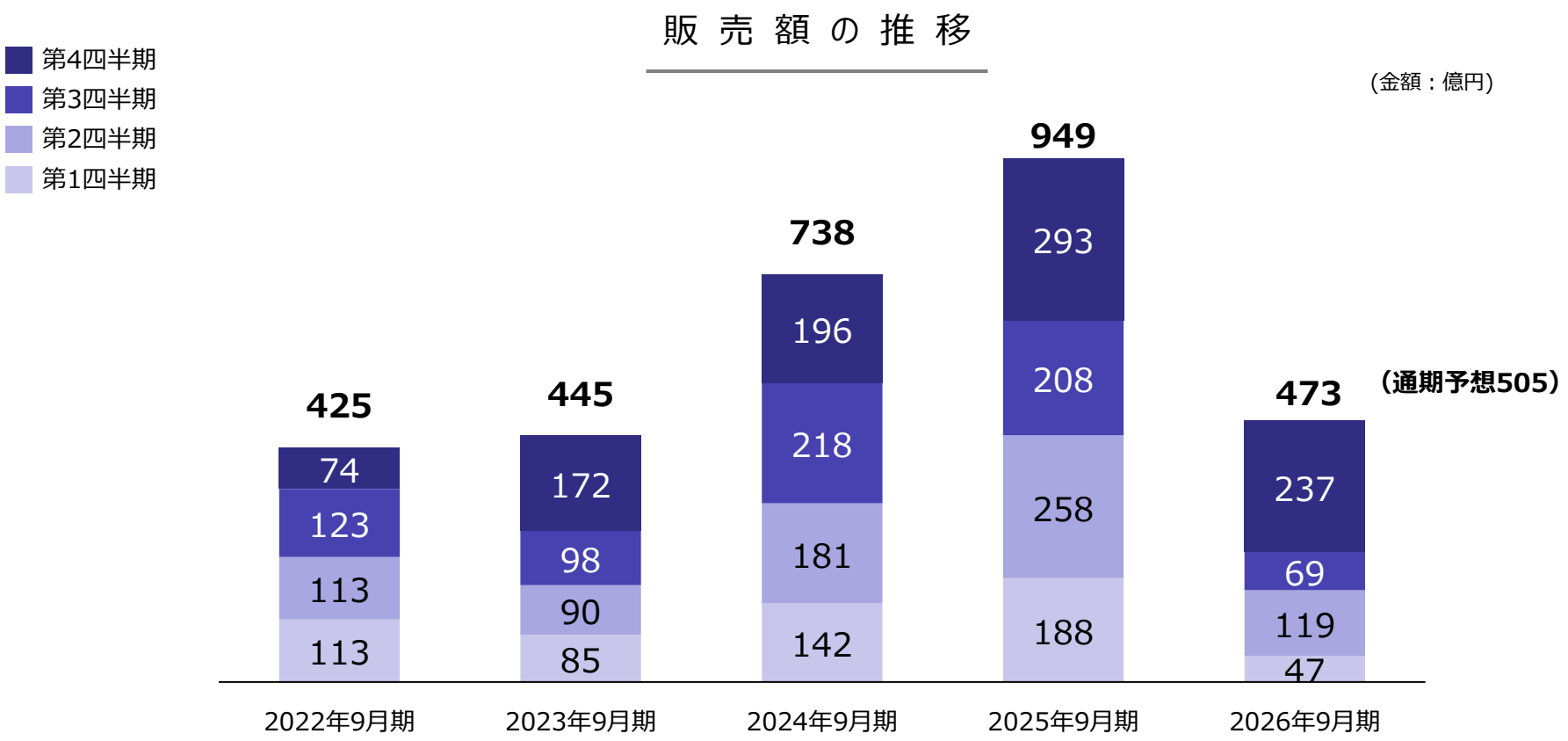


© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

国内不動産ファンド事業　販売額

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 2027年1月からの税制改正の影響があるなかでも、第4四半期にリリースした「FPGリンクス表参道Ⅴ」を中心に不動産小口化商品の販売は着実に推移。白金台物件の一棟売却も寄与し、修正予想には届かなかったものの473億円を計上



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

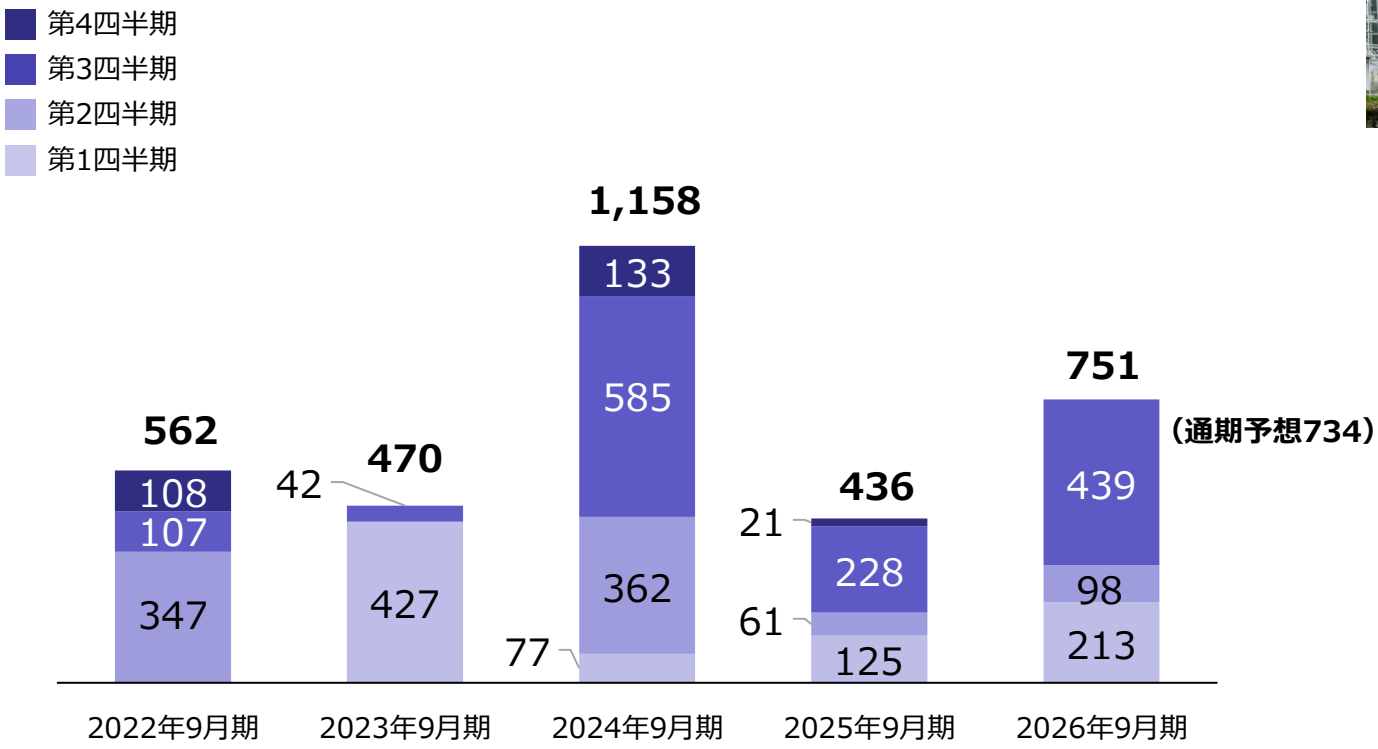
国内不動産ファンド事業　組成額

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 通期では、都心一等地のランドマーク物件5件（京橋トラストタワー13階・14階、六本木ヒルズ森タワー17階、心斎橋II、表参道V）を組成し、通期予想を上回る751億円を達成

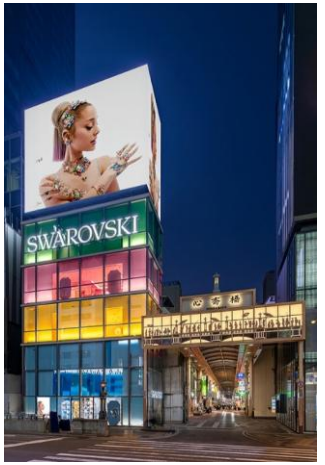
組 成 額 の 推 移

(金額：億円)





ＦＰＧリンクス表参道Ｖ



ＦＰＧリンクス心斎橋Ⅱ



京橋トラストタワー

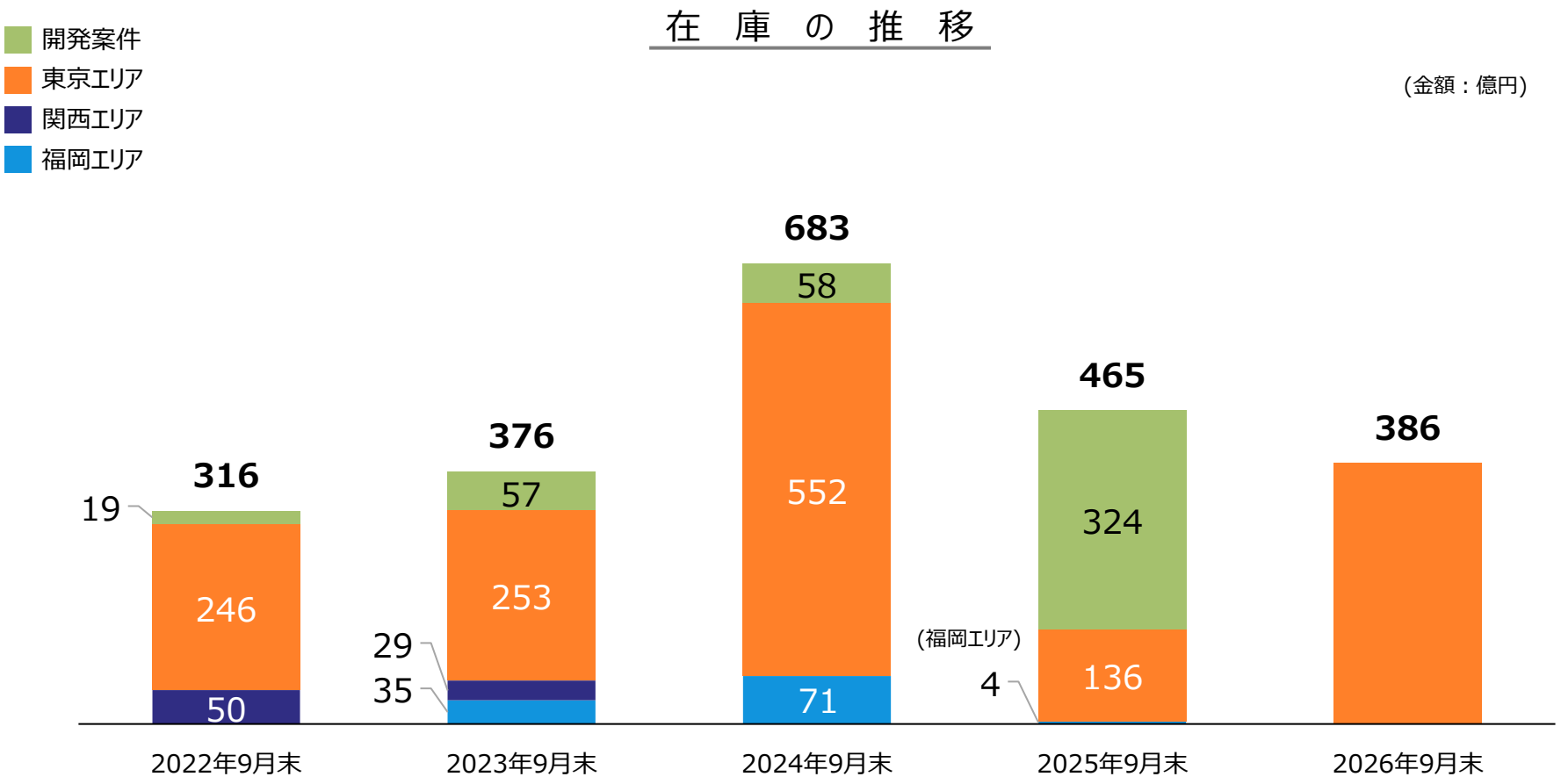


六本木ヒルズ森タワー

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

国内不動産ファンド事業　在庫

- 「FPGリンクス表参道Ｖ」の組成に伴い、前期に計上していた324億円の開発案件を販売用在庫に振り替え
- 小口化商品の販売と白金台の一棟売却により、期末の在庫額は386億円



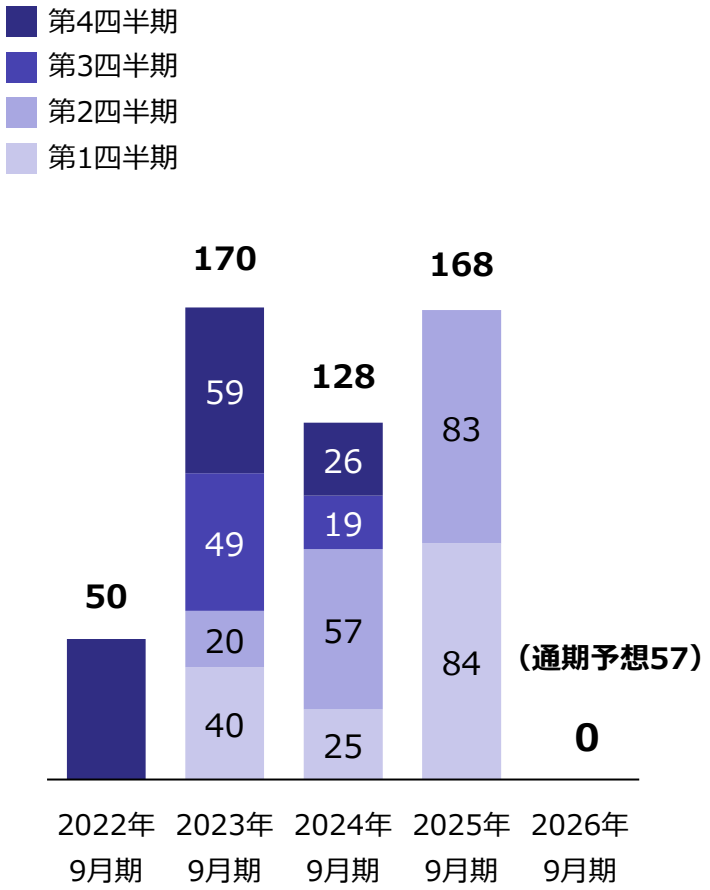
© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

海外不動産ファンド事業

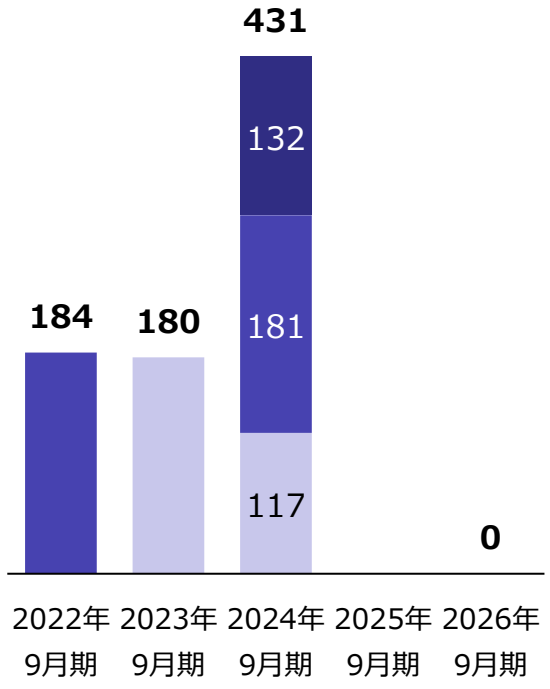
金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 2027年9月期の新規組成が確定

販売額の推移

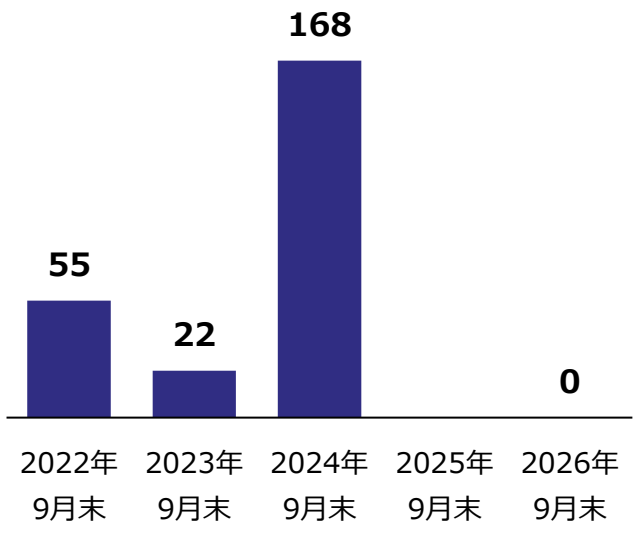


組成額の推移



在庫の推移

(金額：億円)



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2027年9月期　業績・配当予想

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

【資本政策】自己株式の取得

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 株主還元の充実と資本効率の向上に向け、**自己株式の取得を決定**

取得株式数の上限	取得価額の上限	取得期間
120万株 発行済株式の1.4%※	**20億円** 想定総還元性向63.3%	**2026年11月1日～ 2027年4月30日**

取得株式の種類	当社普通株式
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付
早期終了	株式数・取得総額いずれかの上限到達で終了
取得の目的	株主還元の充実および資本効率の向上を図るため

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

【子会社の躍進】① 3社が牽引するグループの成長シナリオ

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- グループの成長を担う子会社3社が、航空機アセットの運用から信託による商品化、個人投資家への販売までを一体で担い、**FPGグループの収益基盤を多層化**
- 各社の拡大がフィー収入・管理報酬などストック型収益を積み上げ、グループ全体の持続的な成長を牽引

FPG Amentum
航空機アセットマネジメント

足元の実績｜航空機資産残高
41億米ドル
FY2024比2.1倍／管理報酬2倍超

成長シナリオ
60億米ドル
FY2028計画の資産残高
- 欧米ファンドなど外部投資家資金の活用を拡大
- 想定インセンティブ報酬150億円超が新たな収益源に

FPG証券
資産運用・販売チャネル

足元の実績｜F.bit 募集総額
78億円
受益証券発行信託2件／3,000口座超

成長シナリオ
年間150億円
販売額目標（ST市場シェア10%）
- 10,000口座を目指す
- ST化・特定口座受入・運用対象拡大を2027年度中に

FPG信託
グループ商品の信託基盤

足元の実績｜信託機能の提供
不動産・航空機
運用型信託会社として商品組成を支援

成長シナリオ
受託資産の拡大
新たな信託スキームへの対応
- 受益証券発行信託など商品多様化を信託面で支援
- 航空機・不動産に続く新アセットの受託に対応

グループシナジー

FPG Amentum
航空機の調達・運用管理
→
FPG信託
信託による商品化・受託
→
FPG証券
個人投資家への販売
→
ストック型収益の積み上げ

※ FPG Amentumの数値はFY2026第4四半期時点、FY2028の資産残高は同社計画値。インセンティブ報酬は資産売却時の確定投資パフォーマンスに基づいてのみ獲得されるものであり、将来の獲得を保証するものではありません。換算額は1米ドル＝157.5円で換算した参考値。ST市場規模は日本証券業協会HPより

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

【子会社の躍進】② 3社の成長ロードマップ

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 3社それぞれが明確な目標を掲げ、短期・中長期の2段階で事業規模を拡大

	足元の実績（2026年9月期）	短期（2027年度中）	中長期（2028年度以降）
FPG Amentum 航空機アセットマネジメント	**航空機資産残高 41億米ドル** • FY2024比2.1倍に拡大 • 欧米ファンドからの出資増加により期中管理報酬は2倍超	**資産残高 50億米ドル** • FY2027計画 • 投資家層の多様化を継続し運用資産を積み上げ	**資産残高 60億米ドル** • FY2028計画 • 想定インセンティブ報酬150億円超を今後6～10年で見込む
FPG証券 資産運用・販売チャネル	**F.bit 2件・78億円** • 航空機を対象とする受益証券発行信託を販売 • 開始から1年半で3,000口座超	**商品・口座機能の拡充** • 受益証券発行信託のST化 • 特定口座受入の開始 • 航空機以外へ運用対象を拡大	**年間150億円・1万口座** • ST市場シェア10%の販売を目指す • 対面営業とネット販売で顧客基盤を拡大
FPG信託 グループ商品の信託基盤	**信託機能でグループを支える** • 不動産小口化商品の信託受託 • 航空機リース案件（金銭の信託方式）	**新スキームへの対応** • FPG証券と連携し、受益証券発行信託など商品多様化を信託面で支援	**受託資産の拡大** • 航空機・不動産に続く新アセットの受託により、信託報酬等の収益を積み上げ

※ FPG Amentumの数値はFY2026第4四半期時点、FY2027およびFY2028の資産残高は同社計画値。インセンティブ報酬は資産売却時の確定投資パフォーマンスに基づいてのみ獲得されるものであり、将来の獲得を保証するものではありません。換算額は1米ドル＝157.5円で換算した参考値

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2027年9月期　業績・配当予想

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 売上高は、リースファンド事業は増収増益を見込むも、国内不動産ファンド事業の軟調もあり、減収予想。経常利益は221億円を確保
- 1株当たり年間配当金は、連結配当性向50%を目安とする株主還元方針に則り、89円60銭を予想

(金額：億円)

	2026年9月期 実績	**2027年9月期 予想**	対前年比 増減額	対前年比 増減率
売上高	818.1	**673.4**	▲144.6	▲17.7%
売上総利益	360.2	**341.5**	▲18.6	▲5.2%
営業利益	247.3	**221.4**	▲25.9	▲10.5%
経常利益	247.3	**221.4**	▲25.8	▲10.5%
売上高経常利益率	30.2%	32.9%	-	+2.7pt
親会社株主に帰属する当期純利益	169.5	**150.0**	▲19.5	▲11.5%
売上高当期純利益率	20.7%	22.3%	-	+1.6pt
配当金 (円)				
中間配当金	46.35	44.80		
期末配当金	54.90※	44.80		
1株当たり年間配当金	101.25	**89.60**	▲11.65	

※　2026年9月期の期末配当金（1株当たり54.90円）は、2026年12月22日開催予定の第25期定時株主総会に付議

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

2027年9月期　業績予想　事業別売上高／売上総利益

- **リースファンド事業**：他社追随を許さない大型案件の受注により、売上高・売上総利益、組成額・販売額ともに前期を上回る過去最高額の更新を目指す
- **国内不動産ファンド事業**：小口化商品の税制改正後の資産運用・事業承継ニーズの着実な取り込みにより300億円の販売額を見込む。組成については、税制改正後の投資家需要を見極めながら慎重に取り組む
- **海外不動産ファンド事業**：組成確定済の案件に加え、期中での新規組成により、200億円の販売を見込む

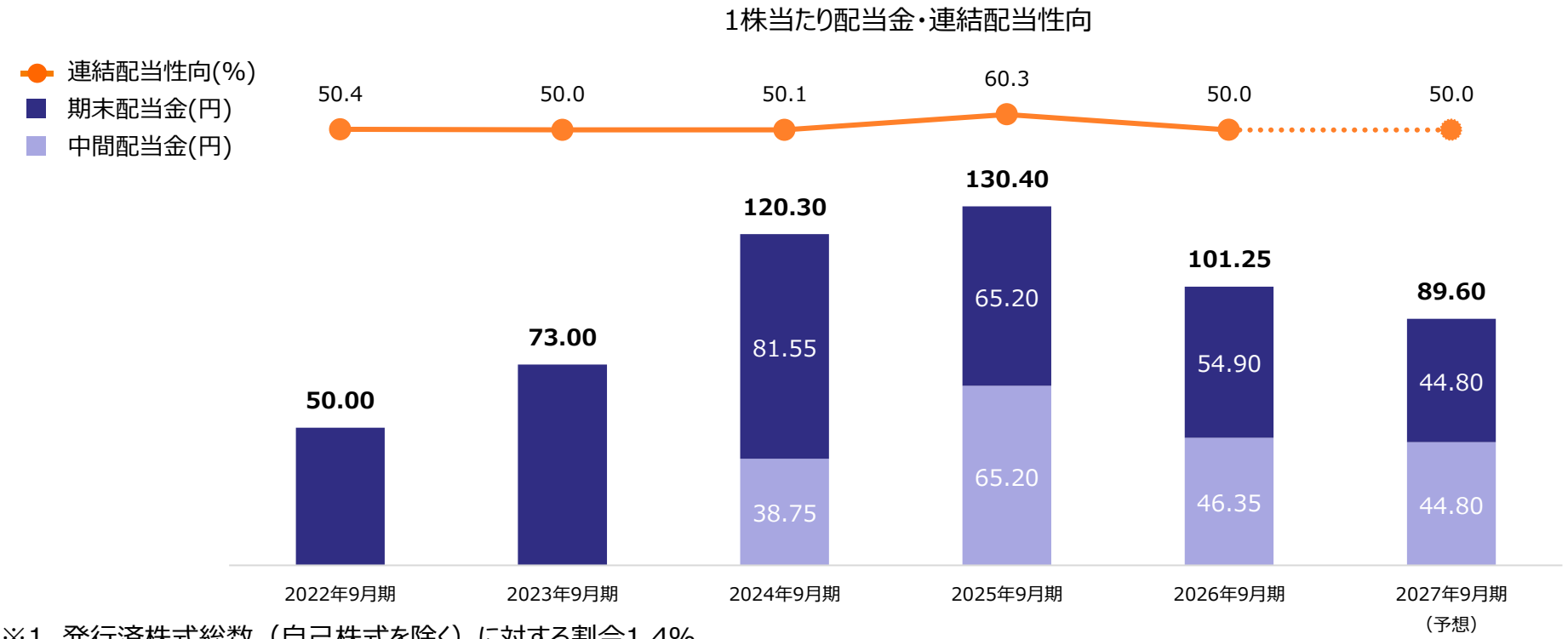
（金額：億円）

		2026年9月期 実績	2027年9月期 予想	対前年比 増減額	対前年比 増減率
リースファンド事業	売上高	312.1	**320.7**	+8.6	+2.8%
	売上総利益	272.3	**273.6**	+1.2	+0.5%
国内不動産ファンド事業	売上高	498.0	**316.2**	▲181.8	▲36.5%
	売上総利益	88.3	**45.2**	▲43.0	▲48.7%
海外不動産ファンド事業	売上高	0.6	**30.3**	+29.6	+4,593.3%
	売上総利益	0.6	**25.2**	+24.6	+4,009.7%
その他事業	売上高	7.2	**6.1**	▲1.1	▲15.4%
	売上総利益	▲1.0	**▲2.6**	▲1.5	-
販売額・組成額					
リースファンド事業	販売額	2,283.7	**2,600.0**	+316.2	+13.8%
	組成額	5,738.1	**7,100.0**	+1,361.8	+23.7%
国内不動産ファンド事業	販売額	473.3	**300.0**	▲173.3	▲36.6%
	組成額	751.4	**-**	-	-
海外不動産ファンド事業	販売額	-	**200.0**	+200.0	-
	組成額	-	**450.0**	+450.0	-

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

株主還元

- 持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安とした配当を実施
  - 2026年9月期　：1株あたり年間配当金101.25円
  - 2027年9月期　：1株あたり年間配当金89.60円
- 株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、120万株※1もしくは20億円を上限とした自己株式の取得※2を決定



※1　発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.4%
※2　取得期間：2026年11月1日～2027年4月30日（予定）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

ご参考

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

環境変化への対応　回復力と成長力

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

➢ 環境変化や危機的な状況において、的確な対策と迅速な実行により着実に成長を実現

1 **平成17年のリース関連税制改正**

2 **リーマンショック**

3 **東日本大震災**

様々な危機的な状況において、新たな商品への取組や投資家ニーズの開拓により、販売シェアの拡大と市場の信認を獲得⇒ **第１の柱であるリースファンド事業においてリーディングカンパニーとしての地位を確立**

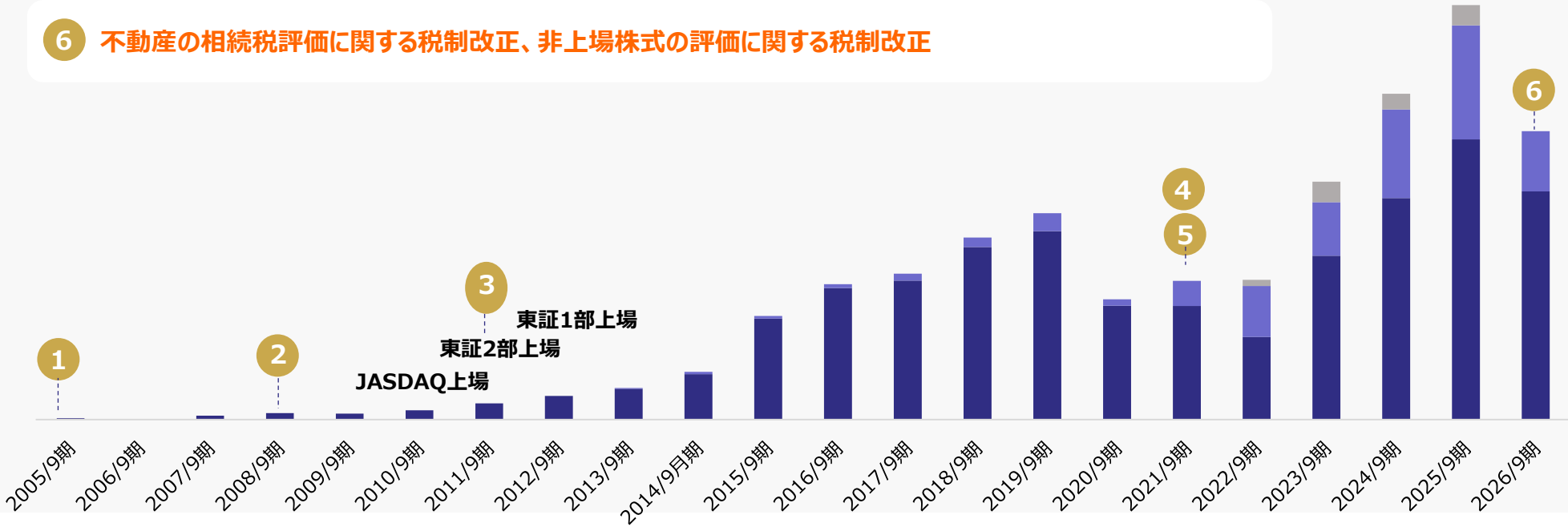
4 **コロナ危機**

コロナにより打撃を受けたリースファンド事業を補うべく不動産ファンド事業の成長に注力　⇒　**第２の柱である国内不動産ファンド事業においてリーディングカンパニーとしての地位を確立**

5 **令和2年海外不動産関連税制改正**

海外不動産における個人を対象とした税制改正を踏まえ、改正対象外の法人向け事業に新規参入　⇒　**海外不動産ファンド事業は第3の柱へ**

6 **不動産の相続税評価に関する税制改正、非上場株式の評価に関する税制改正**



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

令和8年度税制改正大綱を踏まえた取組方針

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

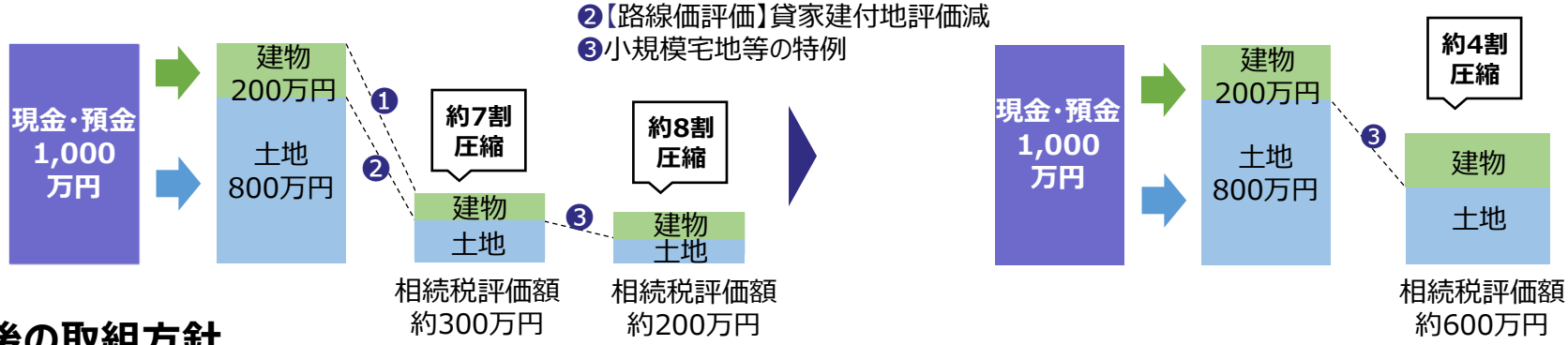
■ 改正案の内容

❶建物： 固定資産税評価額 **（税制改正対象）** ❷土地： 路線価 **（税制改正対象）** ❸貸付事業用宅地等：減額率 50%（200㎡以内） **（対象外）**	❶建物 ❷土地 建物・土地ともに取得の時期にかかわらず、課税時期における通常の取引価額に相当する金額 **（メリット消滅）** ❸貸付事業用宅地等：減額率 50%（200㎡以内） **（メリット継続）**

相続税圧縮イメージ

※本イラストは、あくまでもイメージを表したものであり実際の数値は異なります

❶【固定資産税評価】貸家評価減
❷【路線価評価】貸家建付地評価減
❸小規模宅地等の特例



■ 今後の取組方針

- **令和８年度税制改正大綱への内容理解を丁寧に進める中で、不動産小口化商品に対する根強い投資家ニーズを確認。下期はプライム立地の大型物件による組成および会計事務所・地方銀行との強固な連携により、投資家ニーズを確実に捕捉し販売を積み上げ**
- **不動産小口化商品については、2027年以降も一定の圧縮効果が継続し相続対策としての有用性も維持される見通しであり、改めて成長軌道に回帰する見込み**
- **不動産小口化商品への継続的な取組に加え、運用ニーズ対応型の商品や収益性の高い開発案件等への取組も継続し、売上高1,000億円水準への復帰と更なる成長を目指す**

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

連結損益計算書の概要

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

(金額：億円)

	2025年9月期	2026年9月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	1,297.6	818.1	▲479.5	▲37.0%
① 売上原価	937.1	457.8	▲479.3	▲51.1%
売上総利益	360.4	360.2	▲0.1	▲0.1%
販売費・一般管理費	106.2	112.9	+6.6	+6.2%
営業利益	254.1	247.3	▲6.8	▲2.7%
② 営業外収益	35.5	19.9	▲15.6	▲44.0%
③ 営業外費用	24.7	19.9	▲4.8	▲19.7%
経常利益	264.9	247.3	▲17.5	▲6.6%
税引前当期（四半期）純利益	263.1	245.2	▲17.9	▲6.8%
法人税等合計	81.6	74.4	▲7.2	▲8.9%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	181.5	169.5	▲11.9	▲6.6%

① 売上原価
不動産取得原価、リースファンド事業案件組成コスト、顧客紹介者への支払手数料等を含む

② 営業外収益
一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息(受取利息として計上)、金銭の信託運用益等を含む

③ 営業外費用
資金調達に伴う支払利息等

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

連結貸借対照表の概要

(金額：億円)

資産	2025年9月期	2026年9月期	増減額
流動資産	1,195.3	1,302.4	+107.0
現金預金	143.2	176.0	+32.8
①商品出資金	519.4	608.8	+89.4
②金銭の信託（組成用航空機）	-	53.7	+53.7
③組成用不動産	465.9	386.9	▲79.0
固定資産	73.2	149.5	+76.3
資産合計	1,268.5	1,451.9	+183.3

負債・純資産	2025年9月期	2026年9月期	増減額
流動負債	410.0	659.9	+249.9
短期借入金等	258.5	491.9	+233.3
④契約負債	64.4	67.9	+3.4
固定負債	286.7	143.1	▲143.5
長期借入金等	281.4	85.9	▲195.5
負債合計	696.7	803.0	+106.3
純資産合計	571.8	648.9	+77.0
負債純資産合計	1,268.5	1,451.9	+183.3

① 商品出資金
リースファンド事業および海外不動産ファンド事業において投資家に販売するまで当社グループが一時的に立替えている出資金

②金銭の信託（組成用航空機）
航空機リース案件に係る信託受益権の在庫

③ 組成用不動産
国内不動産ファンド事業における在庫

④ 契約負債
主にリースファンド事業および海外不動産ファンド事業における手数料

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

「リースに関する会計基準」によるリースファンド事業への影響

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

- 2024年9月13日にASBJ（企業会計基準委員会）が公表し、2027年4月1日より原則適用開始となる企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」による、当社リースファンド事業への**影響はなし**

当社のリースファンド事業において組成している日本型オペレーティング・リース事業案件の賃借人のほぼ全ては、既にリース資産・負債の計上が適用された、IFRSに準拠した外国法人

そのため、日本会計基準において新会計基準が適用された場合でも、当社、リースファンド事業に与える影響は極めて軽微

	海外レッシー（外国法人）【IFRS、米国会計基準】	**国内上場企業【日本会計基準】**
現行	オンバランス BSにリース資産・負債を計上 PLに減価償却費、支払利息を費用計上	オフバランス BSにリース資産・負債を計上せず PLにリース料を費用計上
新基準適用後	**変更なし**	オンバランス BSにリース資産・負債を計上 PLに減価償却費、支払利息を費用計上

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

主な経営指標

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
売上高	（億円）	293.8※1	375.9※1	175.2※1	335.8※1	591.9	711.4	1,077.8	1,297.6	818.1
経常利益	（億円）	126.2	143.9	17.1	51.4	124.6	179.8	289.0	264.9	247.3
親会社株主に帰属する当期純利益	（億円）	89.8	100.3	11.3	29.4	84.7	124.6	204.5	181.5	169.5
資本金	（億円）	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9
発行済株式総数	（千株）	92,373	90,673	89,073	89,073	89,073	89,073	85,403	83,803	83,803
純資産額	（億円）	297.4	329.8	274.8	293.9	361.5	442.9	533.2	571.8	648.9
総資産額	（億円）	851.4	1,258.3	1,328.5	918.9	1,580.5	1,836.7	2,306.1	1,268.5	1,451.9
１株当たり純資産額	（円）	326.03	369.59	318.90	342.39	422.35	517.45	629.36	681.46	773.19
１株当たり配当金	（円）	49.25	53.00	11.50	18.50	50.00	73.00	120.30	130.40	101.25
１株当たり当期純利益	（円）	99.71	113.01	12.98	34.51	99.24	145.97	240.07	216.18	202.51
ROE	（%）	33.4	32.3	3.8	10.4	26.0	31.1	42.0	32.9	27.8
自己資本比率	（%）	34.5	26.0	20.5	31.8	22.8	24.1	23.1	45.0	44.6
配当性向	（%）	49.4	46.9	88.6	53.6	50.4	50.0	50.1	60.3	50.0
営業活動によるCF	（億円）	115.8	▲248.4	121.9	266.5	▲508.7	47.7	▲292.6	1,082.4	115.7
投資活動によるCF	（億円）	▲8.8	▲3.9	▲21.7	▲11.4	▲5.5	▲93.5	65.6	8.0	▲17.3
財務活動によるCF	（億円）	▲98.1	288.4	▲8.9	▲319.1	436.4	73.4	242.2	▲1,108.7	▲62.0
現金および現金同等物の期末残高	（億円）	133.3	165.8	257.5	194.1	117.1	145.8	160.4	143.2	176.0
従業員数	（人）	252	262	338	336	337	307※2	355	383	374

※1「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため国内不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値
※2 2023年9月期末の従業員数が前年比減少となった主な要因は、2023年4月に株式会社FPGテクノロジーの株式譲渡により、2022年9月末現在で49名在籍していた同社従業員数が連結対象外となったためであり、実質的には、2023年9月期の従業員数は前期末対比19名増加

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

SDGsへの取り組み

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

重点項目・関連するSDGs	具体的な取り組み
1.地域経済・地域社会への貢献 	■ 地域医療に貢献 ・鹿児島県、沖縄県の離島に医療従事者を航空搬送するサービスを株式会社FPG Airが提供 ■ 地域金融機関との提携を推進し、地域経済を支える中小企業に貢献
2.地球環境にやさしい取り組みの実践 	■ CO_2 削減に関連した取り組み ・環境負荷を低減する技術を採用した航空機・船舶を対象としたトランジション・ファイナンスの積極的な取り組み ■ DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による、業務効率の抜本的改善 ・電子デバイス、電子ファイルを活用したペーパーレス化の推進 ・契約書等における電子署名の活用
3.人権・ダイバーシティの尊重および人材育成・働き方の改革 	■ 障がい者支援への取り組み ・2020年11月より、一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートのオフィシャルパートナー（ゴールドパートナー）に協賛 ■ スポーツ振興支援への取り組み ・2017年3月より、卓球 張本智和選手とスポンサー契約を締結 ・2018年3月より、卓球 張本美和選手とスポンサー契約を締結 ■ 経営戦略の実現に貢献できる人材育成、多様性のある人材の登用 ・女性活躍の推進（2026年9月末時点の女性管理職比率 12.3%） ・外国籍社員の積極登用 ・資格取得支援制度の充実（補助金の支給により社員のキャリアアップをサポート） ■ 多様で柔軟な働き方の推進 ・産休・育休取得率／復帰率100%の実現
4.ガバナンスの強化 	■ 取締役・経営陣の選任における独立性と多様性の確保 ・独立社外取締役を3分の2以上選任 ・女性取締役および女性執行役員の登用 ・外国人取締役の登用

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

本資料中の事業区分と売上高について

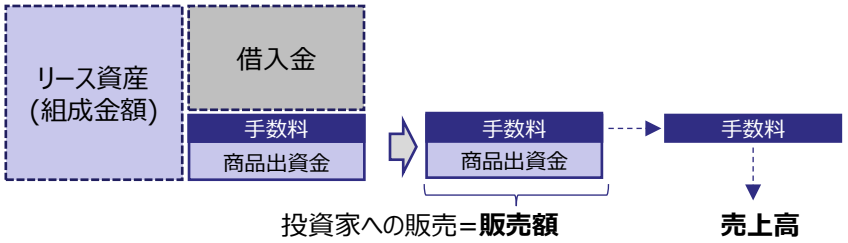
金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

■ 本資料では、当社の事業を以下4つの事業区分に分けて説明しております。

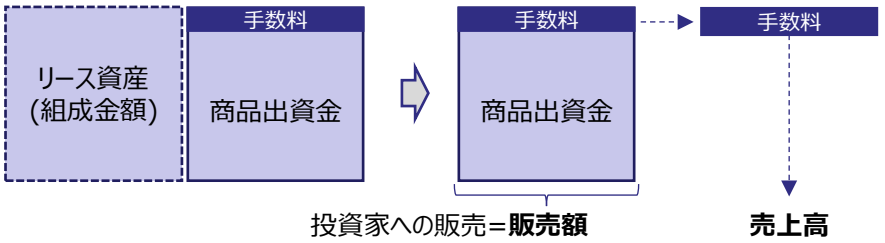
リースファンド事業

航空機・船舶・コンテナを対象とした、オペレーティング・リース事業（リースファンド事業）の組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っています。売上高は、オペレーティング・リース事業の組成におけるアレンジメント・フィー、組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等を計上しています。組成案件は一般的に借入金を組入れていますが、組成条件次第で借入金を組入れない「フルエクイティ案件」を組成する場合があります。

【借入金を組入れる案件】

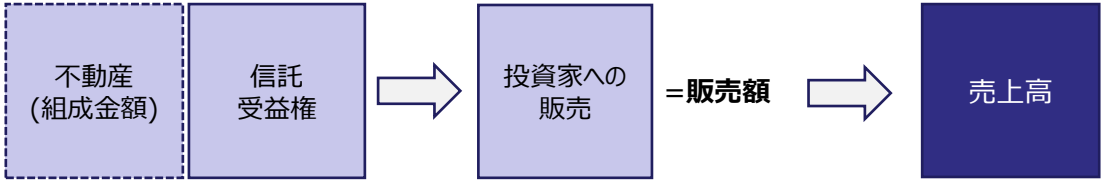


【フルエクイティ案件】



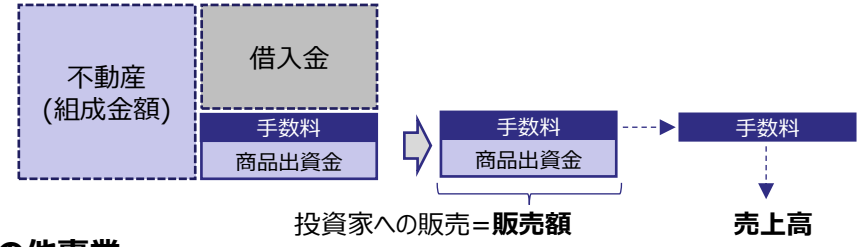
国内不動産ファンド事業【不動産小口化商品】

株式会社FPG信託の信託機能を活用した不動産小口化商品の組成・管理および投資家への販売を行っており、投資家への販売額等を、売上高として計上し、不動産取得額を原価に計上しています。



海外不動産ファンド事業【海外不動産投資商品】

海外不動産を対象とした集団投資事業案件の組成・管理および投資家への任意組合出資持分の販売を行っています。
売上高は、集団投資事業案件の組成におけるアレンジメント・フィー、任意組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等が計上されます。



その他事業

航空事業、共同保有プラットフォーム事業等を総称して、「その他事業」としています。

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

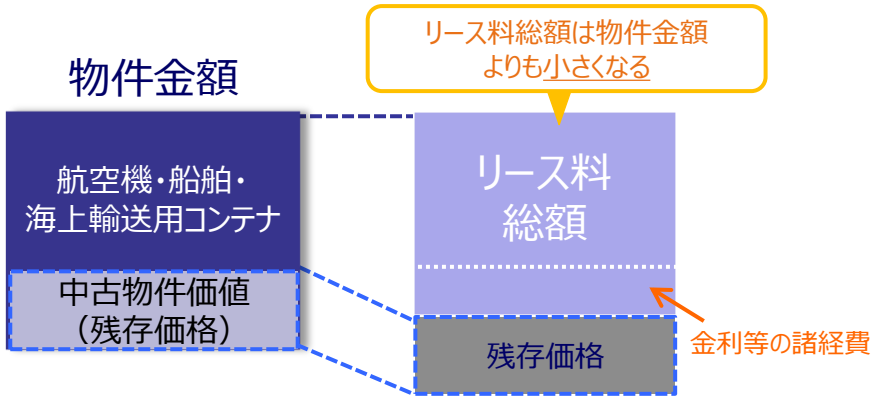
ご参考（1）
日本型オペレーティング・リースの仕組み

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

日本型オペレーティング・リースとは

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

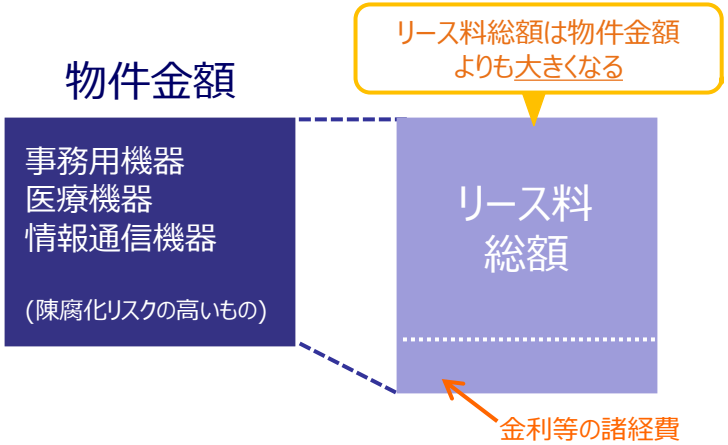
オペレーティング・リース　支払総額イメージ



一般的に将来の価値が見込めることが対象資産となる条件の一つ。

オペレーティング・リースでは、リース期間満了時点での中古物件価値（残存価値）をあらかじめ見積もり、物件金額より残存価値を差し引いた金額をベースにしてリース料を設定。

ファイナンス・リース 支払総額イメージ



ファイナンス・リースでは、物件金額に金利や損害保険料等の諸経費を加えたものがリース料総額となる。

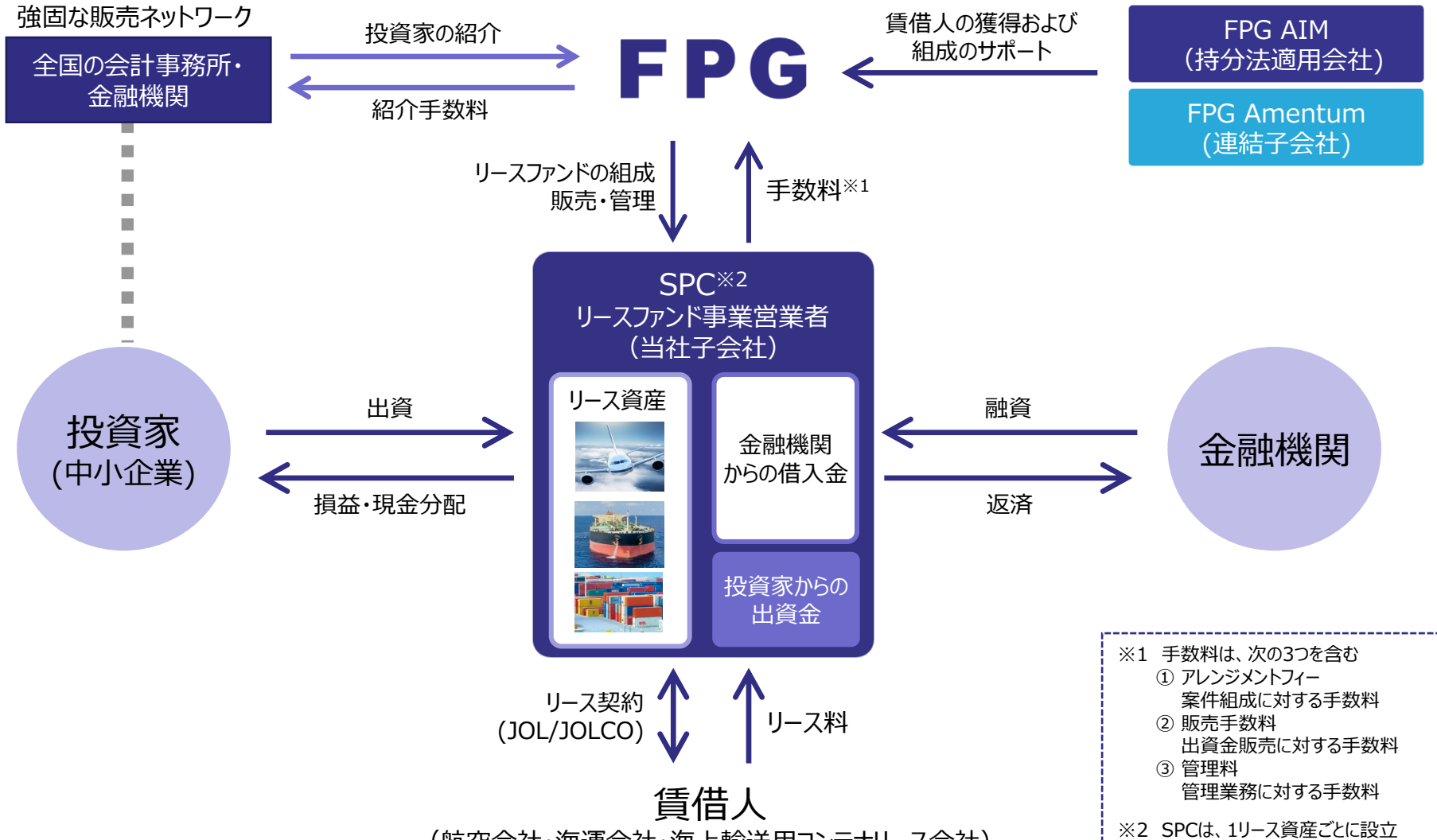
日本型オペレーティング・リース取引

リース事業を開始するための物件（航空機・船舶・海上輸送用コンテナ）購入代金の一部を投資家（中小企業）に出資いただき、投資家がリース事業およびリース物件売却から生じる損益並びに配当を受け取ることにより、現在の利益を将来に繰り延べながら効率的に内部留保を図ることが可能な仕組み

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

日本型オペレーティング・リースの概要図

■ 航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象物件とした日本型オペレーティング・リースを組成
中小企業への出資金の販売、およびリース事業の組成・管理により、手数料を獲得



※1 手数料は、次の3つを含む
① アレンジメントフィー
案件組成に対する手数料
② 販売手数料
出資金販売に対する手数料
③ 管理料
管理業務に対する手数料

※2 SPCは、1リース資産ごとに設立
例) 1航空機＝1SPC

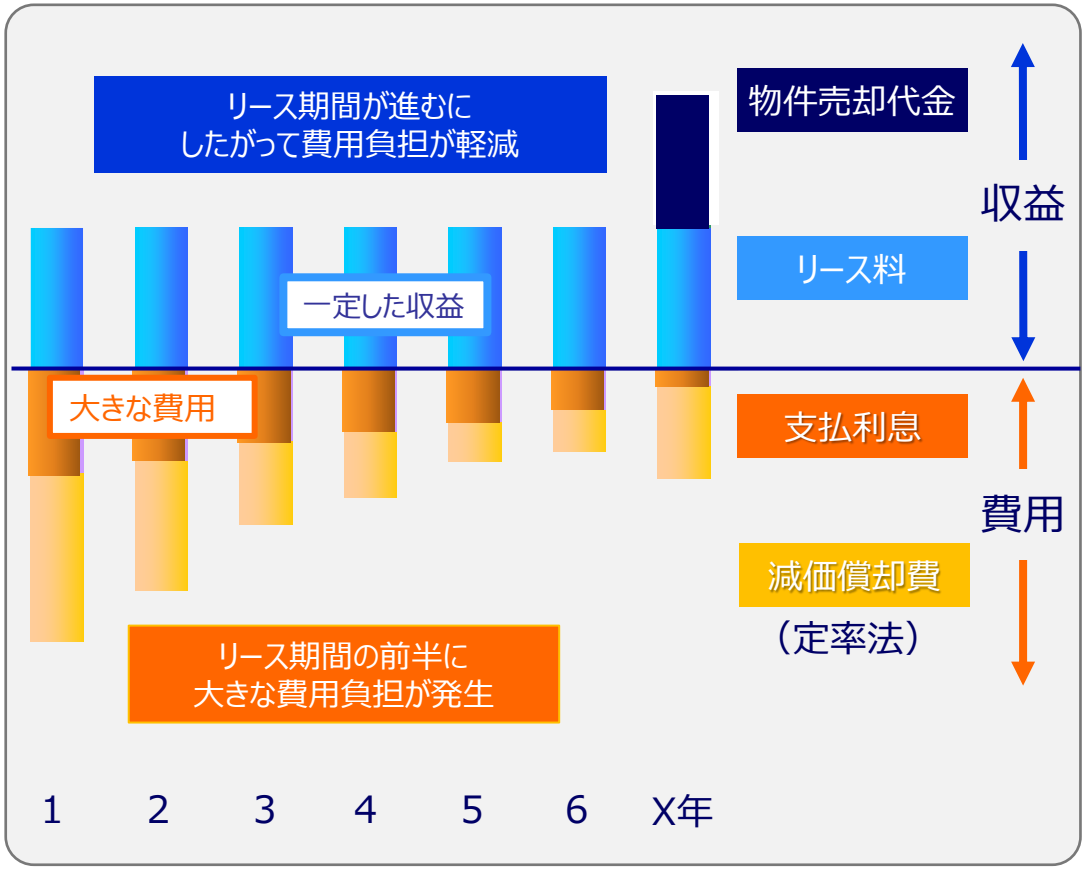
© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

投資効果

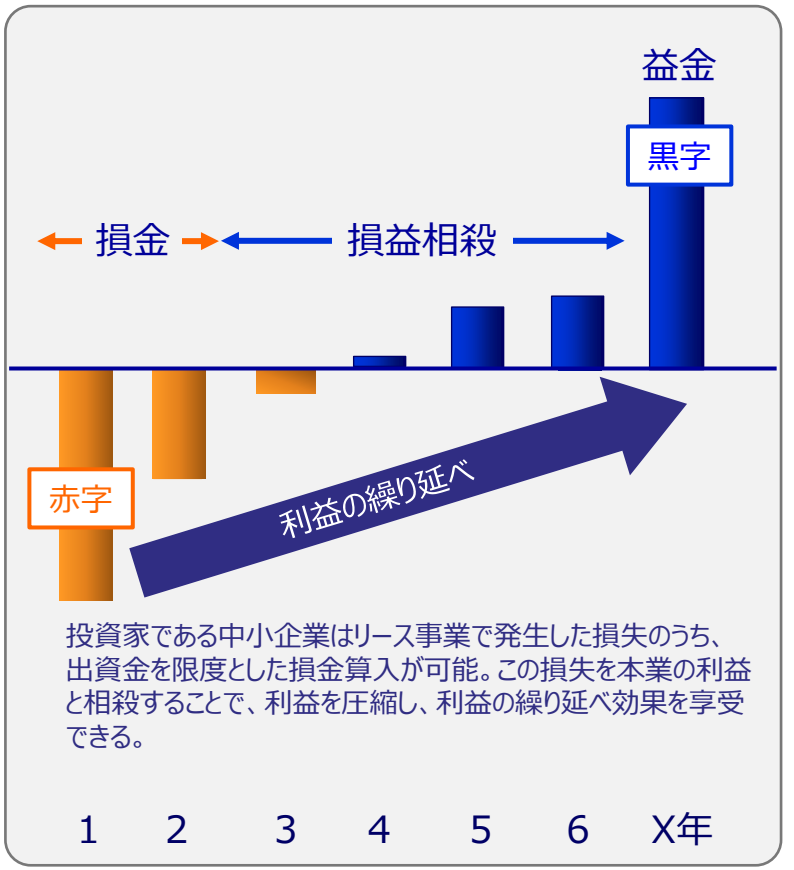
“一定した収益”とリース期間の前半に発生する“大きな費用”を組み合わせると、リース事業の損益は、

- リース期間の前半に赤字
- 費用負担が軽減するリース期間の後半に黒字に転換

オペレーティング・リースの構成要素



投資家（中小企業）の利益

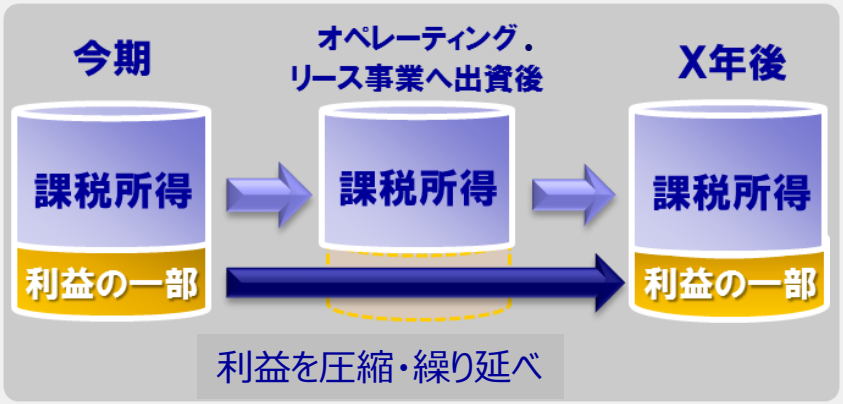


© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

効果と活用事例

■ オペレーティング・リース事業を通して中小企業の財務戦略、タックスプランニングをサポート

日本型オペレーティング・リースによる利益繰り延べ効果



少ない投資でその2～4倍の償却資産を取得したのと同様の利益を圧縮することが可能。リース期間前半に、減価償却費（定率法）等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる。中小企業はリース事業で発生した損失のうち、出資金を限度に損金算入することができ、この損失を本業の利益と相殺することで、利益を圧縮し、利益の繰り延べ効果を享受できる。

ー活用事例ー

安定した経営計画

利益の繰り延べ効果による利益の平準化、満期時に合わせた適切な設備投資計画の構築や将来発生する費用の備えが可能に。

- 役員退職金支払・不良資産処分（不動産、貸付金等）
- 設備投資・既存事業からの撤退費用等

突発的な利益の発生に対応

- 市況特需
- 株式売却益
- 不動産売却益
- 事業承継（株価対策）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

リース資産の特徴

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

2011年4月より参入

航空機



・主にナショナルフラッグキャリアといわれる海外大手航空会社を賃借人とする案件を中心に組成
・新機種の開発には多額の資金、時間、技術が必要となり、製造企業は2社（ボーイング、エアバス）の寡占状態
・航空機の市場価格は全世界の景気動向に伴う需給変動により上下する

2009年7月より参入

船舶



・主に国内外の大手海運会社を賃借人とするリース事業案件を組成
・積載物の種類や目的により、様々なタイプ（貨物船、タンカー、コンテナ船、フェリー、自動車運搬船、LNG船など）やサイズが存在
・タイプ・サイズにより将来価値が大きく異なる

2004年8月より参入

海上輸送用コンテナ



・海外大手海運会社向けが中心
・コンテナは、航空機や船舶と比べて、法定耐用年数が7年と短い
・そのため、投資家にとって投資から回収までの期間が短い案件が多い

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

ご参考（2）
企業情報

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

会社概要

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

社名	株式会社FPG （ Financial Partners Group Co., Ltd. ）
本社所在地	東京都 千代田区 丸の内 二丁目 7番 2号 JPタワー29階
代表者	代表取締役社長 谷村 尚永
設立	2001年11月
グループ事業内容	リースファンド事業、国内不動産ファンド事業、海外不動産ファンド事業、航空事業、 共同保有プラットフォーム事業、信託事業、証券事業
資本金	3,095,874,087円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	374名 （連結） ※2026年9月30日現在
営業拠点	18拠点：東京、札幌、盛岡、仙台、水戸、高崎、大宮、横浜、静岡、金沢、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、 高松、今治、福岡
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行 他
格付 （2026年6月時点）	長期発行体格付： BBB（見通し：安定的） 短期発行体格付： J-2 国内ＣＰ格付： 発行限度額100億円 J-2 （格付機関：株式会社日本格付研究所）
主な連結子会社	株式会社FPG証券、株式会社FPG信託、株式会社FPGリアルエステート、株式会社FPG Air、 株式会社FPG Owners、FPG Amentum Limited等
金融商品取引業者登録番号	関東財務局長 （金商） 第1832号 （2008年5月登録）
金融商品仲介業者登録番号	関東財務局長 （金仲） 第1022号 （2023年12月登録）
宅地建物取引業者登録番号	国土交通大臣 （3） 第8421号 （2023年4月登録）
不動産特定共同事業者登録番号	国土交通大臣 第１号 （2013年6月登録）
貸金業者登録番号	東京都知事 （2） 第31841号 （2024年1月登録）
旅行業者登録番号	東京都知事登録旅行業 第3-8964号 （2026年3月登録）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

沿革

2001年	11月	設立
2004年	8月	オペレーティング・リース事業の取扱いを開始
2010年	9月	大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場
2011年	10月	東京証券取引所 市場第二部に上場
2012年	2月	欧州においてリース事業のアレンジメントを行う合弁会社 FPG Asset & Investment Management B.V. を設立
	10月	東京証券取引所 市場第一部に上場
2013年	3月	フィンテックグローバル証券（現 株式会社FPG証券）の全株式を取得し、連結子会社化
	8月	国内不動産ファンド事業（不動産小口化商品）を開始
	11月	アイルランドに本社を置く独立系の航空機投資管理会社 Amentum Capital Limited と資本業務提携
2014年	10月	株式会社日本格付研究所（JCR）より格付を新規取得
		ベルニナ信託株式会社（現 株式会社FPG信託）を連結子会社化し、信託業を開始
2015年	5月	Amentum Capital Limited（現 FPG Amentum Limited) を子会社化し、航空機投資管理サービスを開始
2019年	11月	北日本航空株式会社(現 株式会社FPG Air)の全株式取得、連結子会社化
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場に移行
	6月	海外不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）を開始
2023年	11月	株式会社AND ART（現 株式会社FPG Owners）の株式取得、連結子会社化
2025年	5月	受益証券発行信託による個人投資家向け小口化商品「F.bit」を開始

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

取締役　略歴

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

代表取締役社長 谷村　尚永	1983年 4月　住商リース株式会社（現 三井住友ファイナンス&リース株式会社）入社 1998年 8月　ING Lease Japan N.V.東京支店（ING Bankの100%出資子会社）在日代表 2001年11月　有限会社ファイナンシャル・プロダクト・グループ（現 当社）　設立 当社　代表取締役社長（現任） 2011年 8月　ＨＴホールディングス株式会社　代表取締役（現任） 2012年12月　当社 代表執行役員（現任） 2013年 3月　株式会社FPG証券 代表取締役会長（現任） 2014年10月　ベルニナ信託株式会社（現 株式会社FPG信託）　取締役 2015年 3月　株式会社FPG信託 代表取締役会長（現任） 2015年 5月　Amentum Capital Ltd.（現 FPG Amentum Limited）　取締役　（現任） 2019年11月　北日本航空株式会社（現 株式会社FPG Air）　取締役 2020年 6月　同社 代表取締役会長（現任） 2023年11月　株式会社AND ART（現 株式会社FPG Owners）取締役会長 2024年 3月　同社　代表取締役会長（現任）
取締役 石黒　正	1978年 4月　株式会社日本長期信用銀行　（現 株式会社SBI新生銀行）入行 2000年 3月　同行 執行役員 企業戦略部長 2004年 6月　株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行）常務執行役 事業法人部長 2005年 1月　同行 常務執行役 コーポレートアフェアーズ部門長 2005年 9月　野村ホールディングス株式会社 経営企画部 シニアエグゼクティブオフィサー 2006年 4月　野村信託銀行株式会社 執行役 企画管理部門管轄 2010年 4月　同行 専務執行役 2015年 5月　株式会社FPG信託 代表取締役社長 2016年 3月　当社専務執行役員 2016年 3月　株式会社FPG信託 取締役　（現任） 2016年12月　当社 取締役　（現任） 2019年11月　北日本航空株式会社（現 株式会社FPG Air）　取締役（現任）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

取締役　略歴

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

取締役（社外） 大原　慶子 弁護士	1988年 4月　弁護士登録（第一東京弁護士会） 1988年 4月　小松綜合法律事務所（後、小松・狛 法律事務所）入所 1992年 9月　Weil, Gotshal & Manges LLP ニューヨーク事務所 入所 1993年 8月　弁護士登録（ニューヨーク州） 1993年10月　小松・狛法律事務所復帰 2000年 2月　神谷町法律事務所 創立　パートナー（現任） 2012年 9月　慶應義塾大学法科大学院　非常勤講師 2017年 3月　公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 監事（現任） 2017年 6月　日本弁護士連合会　外国弁護士及び国際法律業務委員会 委員長 2018年12月　当社 社外取締役（現任） 2019年 6月　富士急行株式会社 社外取締役（現任） 2020年 6月　大成建設株式会社 社外監査役 2026年 6月　大成建設株式会社 社外取締役（現任）
取締役（社外） 迫本　栄二 公認会計士 ・税理士	1990年 6月　株式会社タックスコンサルティンググループ（現 銀座Ｋ.Ｔ.Ｃコンサルティング株式会社）代表取締役（現任） 1993年 3月　公認会計士開業登録 1993年 7月　税理士開業登録 2003年 8月　松竹映画劇場株式会社 代表取締役（現任） 2004年 4月　新創税理士法人（現 銀座Ｋ.Ｔ.Ｃ税理士法人）代表社員（現任） 2006年 2月　株式会社西武ホールディングス 社外監査役 2011年 8月　新橋演舞場株式会社 監査役（現任） 2011年 8月　演舞場サービス株式会社 監査役(現任) 2015年 5月　株式会社プリンスホテル（現　株式会社西武不動産）監査役（現任） 2015年 6月　株式会社永谷園（現 株式会社永谷園ホールディングス）社外取締役 2020年12月　当社 社外取締役（現任） 2022年 4月　株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド　監査役（現任） 2024年10月　株式会社永谷園ホールディングス　取締役（現任）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

取締役　略歴

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

取締役（社外）
田島　穣

1980年 4月	三菱地所株式会社 入社
1994年 4月	MEC UK Ltd. Director and General Manager
2003年 4月	Rockefeller Group International, Inc. 取締役副社長 兼 最高投資責任者
2008年 4月	三菱地所株式会社 経営企画部長
2009年 4月	同社 経営企画部長 兼 メック情報開発株式会社（現 三菱地所ITソリューションズ株式会社） 代表取締役社長
2010年 4月	三菱地所株式会社 執行役員　経営企画部長
2012年 4月	同社　執行役員　ビルアセット開発部長
2013年 4月	同社　常務執行役員
2016年 6月	同社　執行役常務
2017年 4月	同社　グループ執行役員 兼 三菱地所リアルエステートサービス株式会社 代表取締役社長
2019年 4月	同社　常務執行役員
2019年 6月	同社　グループ執行役員 兼 丸の内熱供給株式会社 代表取締役社長
2022年10月	当社　顧問
2022年12月	当社 社外取締役（現任）
2023年 6月	株式会社ノジマ　取締役 兼 執行役、事業推進部長 兼 総務部長
2025年10月	株式会社ノジマ　シニアアドバイザー（現任）

取締役（社外）
正宗　エリザベス

1987年 4月	在日オーストラリア大使館 貿易促進庁　入庁
1996年 4月	在インドネシアオーストラリア大使館　参事官
1999年 4月	在ベトナムオーストラリア大使館　公使参事官
2002年 8月	在韓国オーストラリア大使館　公使参事官
2007年 8月	在日オーストラリア大使館 公使 兼 貿易促進庁 日本総支配人
2011年10月	オーストラリア貿易促進庁 東北アジア地域本部本部長
2013年 9月	オーストラリア貿易促進庁 貿易本部本部長
2015年 7月	株式会社アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役（現任）
2016年12月	株式会社パソナグループ 顧問
2017年12月	株式会社パソナグループ 淡路ユース・フェデレーション 専務理事
2018年 6月	株式会社フェイス 社外取締役
2019年 6月	荒川化学工業株式会社 社外取締役（現任）
2022年 6月	テクノホライゾン株式会社 社外取締役
2023年 6月	アステリア株式会社 社外取締役（現任）
2023年10月	当社 顧問
2023年11月	株式会社パソナグループ 淡路ユース・フェデレーション 学長
2023年12月	当社 社外取締役（現任）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

取締役　略歴

金融で未来を拓く FPG Financial Partners Group

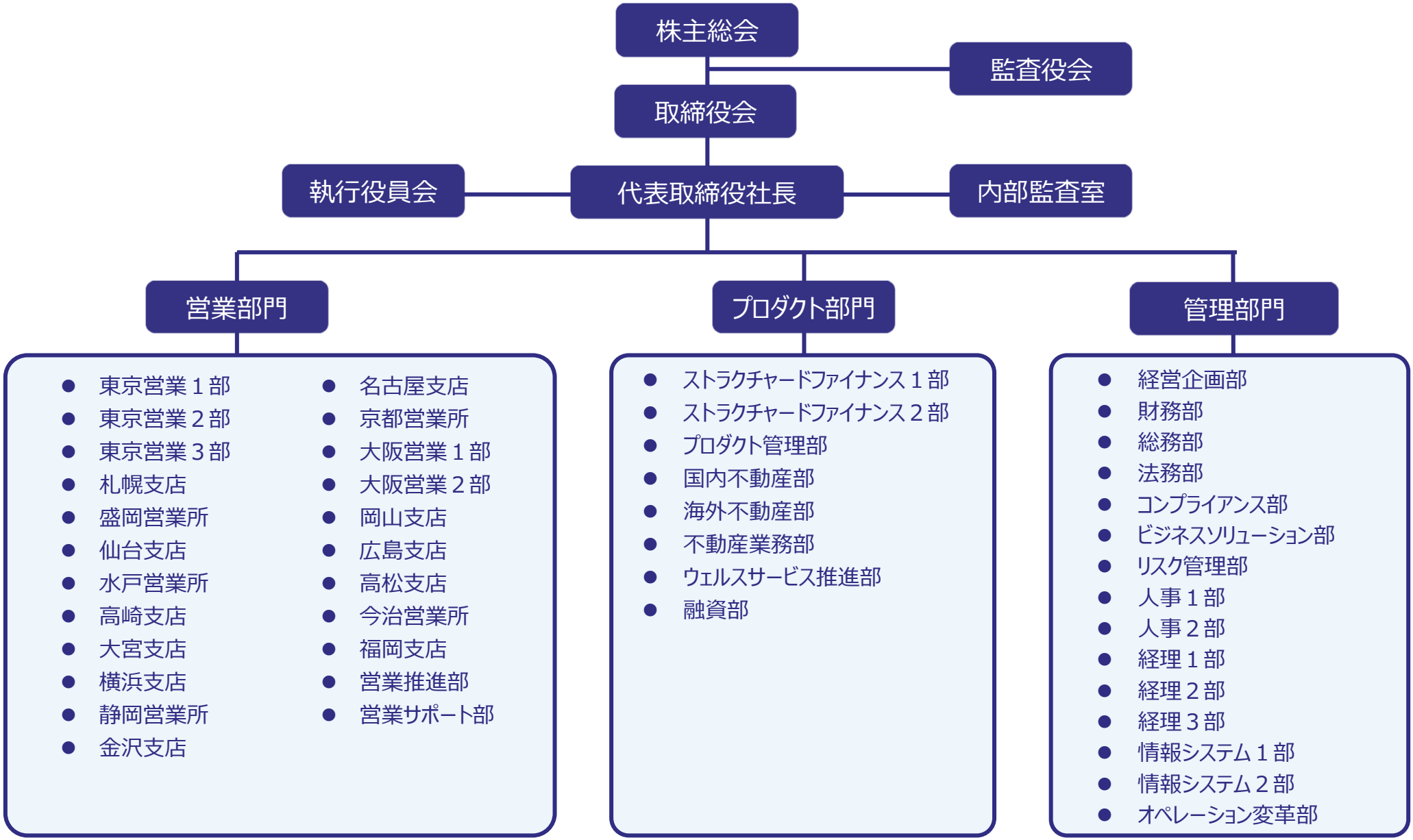
取締役（社外）

武藤　華子

1986年　8月	株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）　入行
1997年　7月	株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）　証券企画部付
	株式会社さくら総合研究所（現 SMBCコンサルティング株式会社）　出向　シニア・アナリスト
1999年10月	ソニー株式会社（現 ソニーグループ株式会社）入社
2003年　6月	同社　IR部　シニアマネージャー
2004年　6月	同社 取締役会事務局部長、監査委員会事務局部長
2008年　5月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社（現 株式会社ＫＪＲマネジメント）　IR・広報部長
2012年　4月	株式会社ネクソン 広報室長
2013年　5月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン
	Head of External Relations and Communication Services
2018年11月	日本エア・リキード株式会社（現 日本エア・リキード合同会社）　広報本部長
2022年　7月	コーン・フェリー・ジャパン株式会社 パートナー
2023年　6月	CYBERDYNE株式会社 社外取締役
2023年12月	当社 社外取締役（現任）
2025年　3月	江崎グリコ株式会社 社外取締役（現任）

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

組織図



© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.

本資料における注意事項等

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【本資料および当社IRに関するお問い合わせ先】

https://www.fpg.jp/ir/inquiry.html

© 2026 Financial Partners Group Co., Ltd.